

厚生労働省

平成16年度省庁別財務書類

(留意事項)

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

< 目 次 >

○厚生労働省の業務等の概要	1
○省庁別財務書類	6
○厚生労働省 平成16年度省庁別連結財務書類	57
○厚生労働省一般会計 平成16年度省庁別財務書類	
(1) 厚生労働省の業務等の概要	75
(2) 一般会計省庁別財務書類	79
○厚生保険特別会計	
(1) 厚生保険特別会計の業務等の概要	109
(2) 厚生保険特別会計（健康勘定）平成16年度財務書類	111
(3) 厚生保険特別会計（年金勘定）平成16年度財務書類	128
(4) 厚生保険特別会計（児童手当勘定）平成16年度財務書類	166
(5) 厚生保険特別会計（業務勘定）平成16年度財務書類	183
(6) 厚生保険特別会計（年金勘定）平成16年度特別会計（勘定）連結 財務書類	205
(7) 厚生保険特別会計：平成16年度勘定合算財務書類	218
○ 船員保険特別会計	
(1) 船員保険特別会計の業務等の概要	229
(2) 船員保険特別会計 平成16年度財務書類	236

○ 国民年金特別会計

(1) 国民年金保険特別会計の業務等の概要	2 5 1
(2) 国民年金特別会計（基礎年金勘定）平成 1 6 年度財務書類	2 5 3
(3) 国民年金特別会計（国民年金勘定）平成 1 6 年度財務書類	2 6 7
(4) 国民年金特別会計（福祉年金勘定）平成 1 6 年度財務書類	3 0 2
(5) 国民年金特別会計（業務勘定）平成 1 6 年度財務書類	3 1 5
(6) 国民年金特別会計：平成 1 6 年度勘定合算財務書類	3 3 2

○ 労働保険特別会計

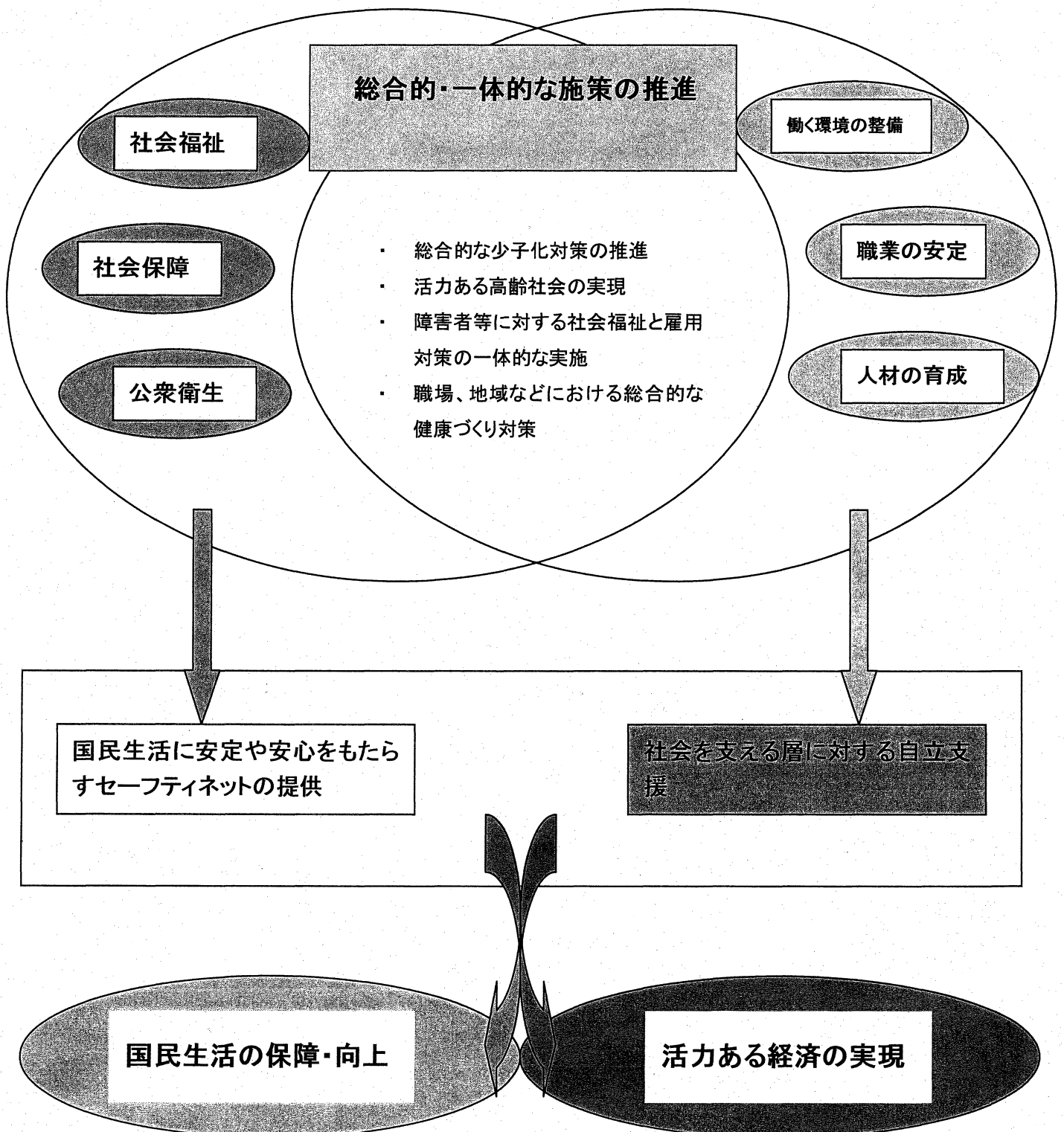
(1) 労働保険特別会計の業務等の概要	3 4 3
(2) 労働保険特別会計（労災勘定）平成 1 6 年度財務書類	3 4 4
(3) 労働保険特別会計（雇用勘定）平成 1 6 年度財務書類	3 7 1
(4) 労働保険特別会計（徴収勘定）平成 1 6 年度財務書類	3 9 8
(5) 労働保険特別会計（労災勘定）平成 1 6 年度特別会計（勘定）連結 財務書類	4 1 3
(6) 労働保険特別会計（雇用勘定）平成 1 6 年度特別会計（勘定）連結 財務書類	4 2 7
(6) 労働保険特別会計：平成 1 6 年度勘定合算財務書類	4 4 0

○ 国立高度専門医療センター院特別会計

(1) 国立高度専門医療センター特別会計の業務等の概要	4 5 5
(2) 国立高度専門医療センター特別会計：平成 1 6 年度財務書類	4 6 0
(3) 国立高度専門医療センター特別会計平成 1 6 年度特別会計連結 財務書類	4 7 8

○ 厚生労働省の政策について

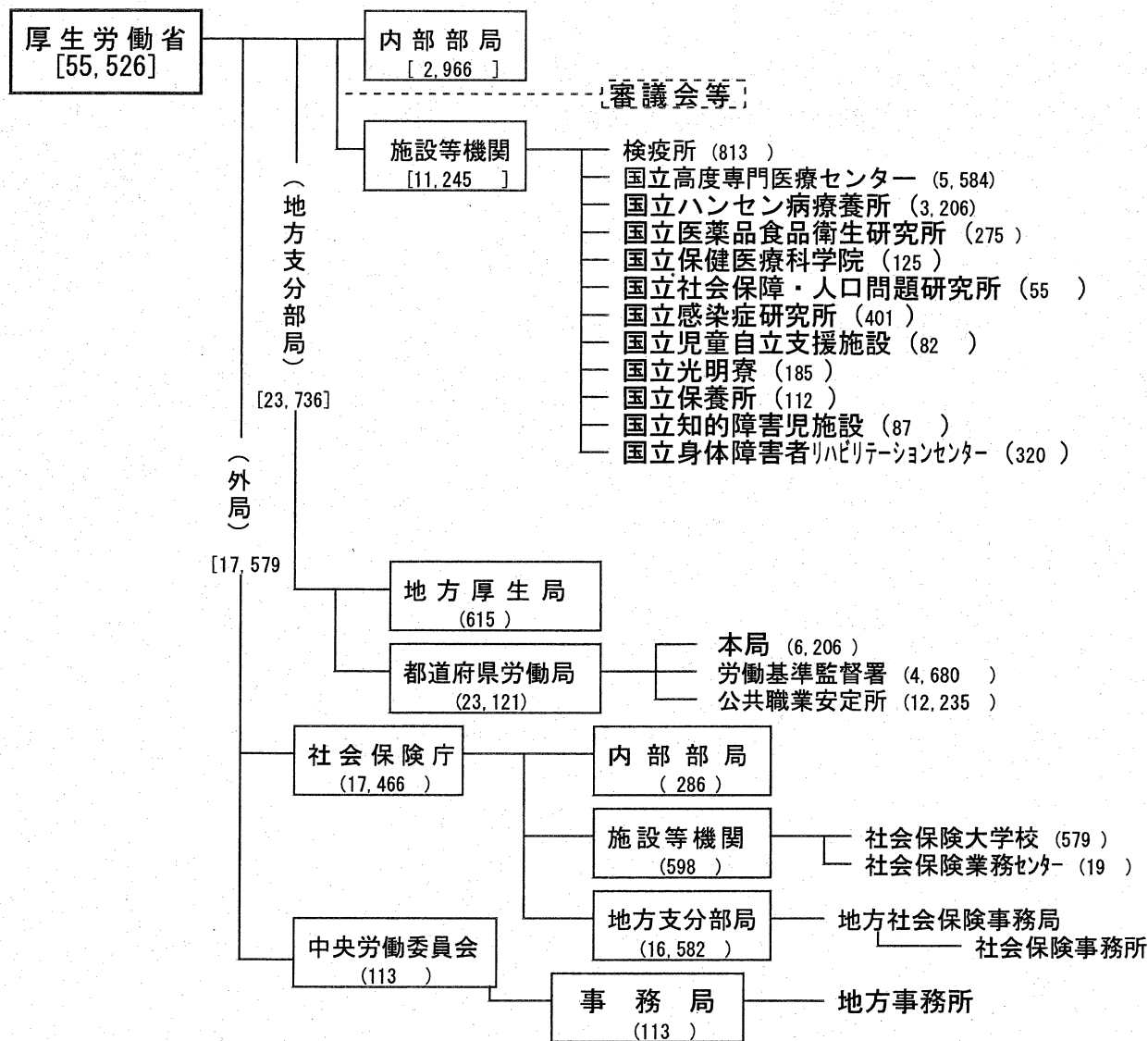
厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。



厚生労働省の組織

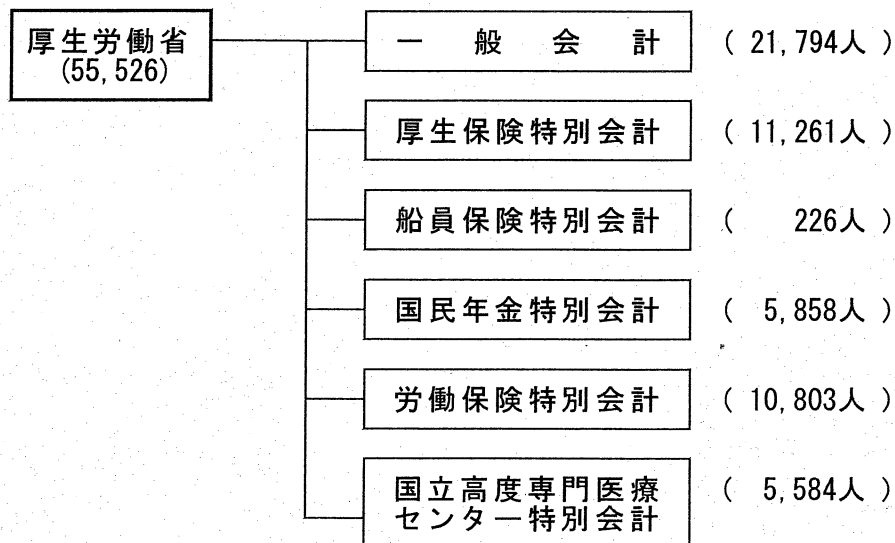
厚生労働省の任務

国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上を及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。



(注) 平成16年度末定員

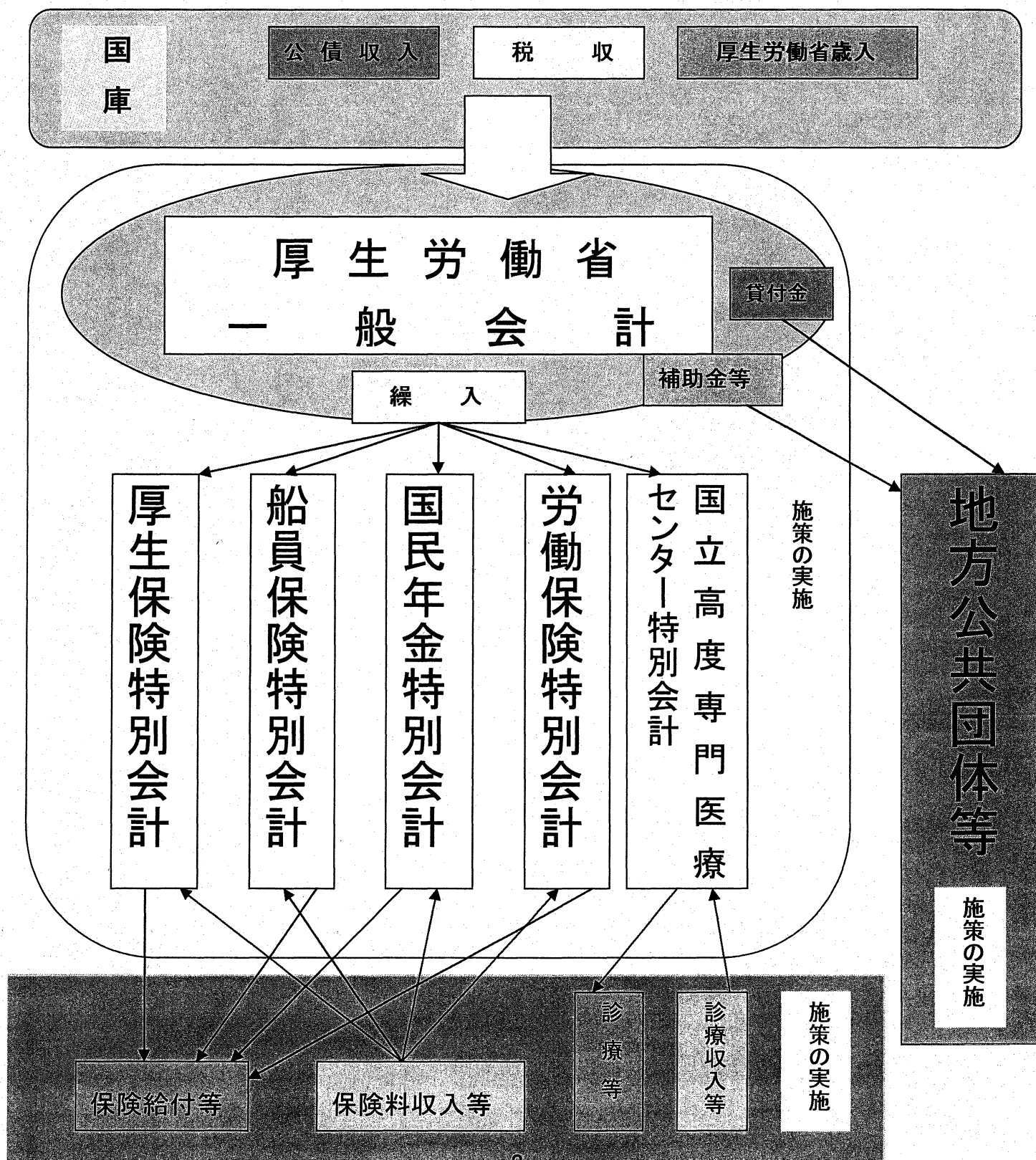
厚生労働省の職員数 (会計別)



(注) 平成16年度末定員

○ 厚生労働省の決算

厚生労働省は、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指し、一般会計並びに厚生保険特別会計、船員保険特別会計、国立高度専門医療センター特別会計、国民年金特別会計及び労働保険特別会計の5特別会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



歳入歳出決算関係の概要

(1) 平成16年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 75,695,316百万円に対し、徴収決定済額は 74,758,822百万円、
収納済歳入額は 74,415,993百万円、収納率は99.5%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B)(%)
一 般 会 計	61,815	60,693	60,356	99.4%
厚生保険特別会計	44,368,136	42,873,400	42,651,236	99.4%
船員保険特別会計	72,306	74,724	72,478	96.9%
国立高度専門医療 センター特別会計	143,219	150,489	149,633	99.4%
国民年金特別会計	22,893,337	23,315,184	23,312,704	99.9%
労働保険特別会計	8,156,499	8,284,329	8,169,583	98.6%
計	75,695,316	74,758,822	74,415,993	99.5%

(※計数の単位未満は切捨て)

(2) 平成16年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 95,004,488百万円に対し、支出済歳出額は 91,979,747百万円、
翌年度繰越額 77,020百万円、不用額 2,947,719百万円であった。

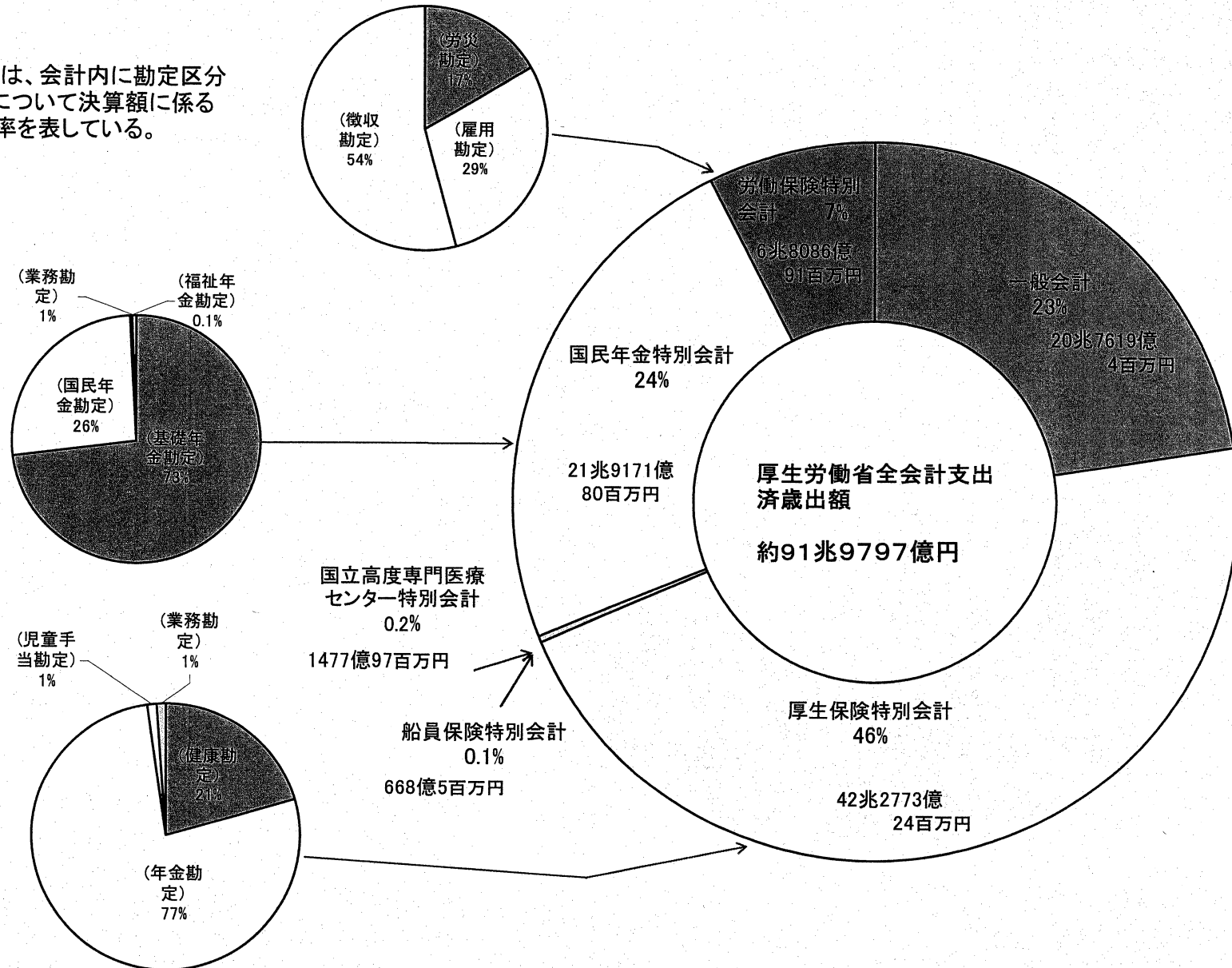
(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	20,963,326	20,761,904	71,097	130,325
厚生保険特別会計	42,983,190	42,277,324	5	705,860
船員保険特別会計	72,306	66,850	0	5,456
国立高度専門医療 センター特別会計	151,416	147,797	937	2,681
国民年金特別会計	22,879,861	21,917,180	3,605	959,075
労働保険特別会計	7,954,386	6,808,691	1,374	1,144,320
計	95,004,488	91,979,747	77,020	2,947,719

(※計数の単位未満は切捨て)

厚生労働省の平成16年度決算額の状況(支出済歳出額)

※小さい円グラフは、会計内に勘定区分がある特別会計について決算額に係る勘定別の内訳比率を表している。



省庁別財務書類

貸借対照表

(単位:百万円)

<資産の部>	前会計年度		<負債の部>	前会計年度	
	平成16年3月31日	平成17年3月31日		平成16年3月31日	平成17年3月31日
現金・預金	106,186,999	90,102,051	未払金	6,574,324	6,738,634
運用寄託金	54,203,656	71,693,614	未経過保険料	23,964	23,318
たな卸資産	5,858	6,443	賞与引当金	30,079	29,338
未収金	697,314	569,897	その他の債務等	29,938	29,088
未収保険料	4,406,483	4,335,488	責任準備金	7,962,450	7,966,009
未収収益	7,585	13,030	公的年金預り金	143,131,622	144,446,193
前払金	0	—	支払備金	485,268	364,911
前払費用	55	57	借入金	1,676,588	1,714,292
貸付金	152,949	153,141	他会計繰戻未済金	20,925	18,340
その他の債権等	159	32	退職給付引当金	693,245	705,191
貸倒引当金	△ 2,112,943	△ 2,048,250			
有形固定資産	2,535,041	2,488,825			
国有財産(公共用財産を除く)	2,443,127	2,402,459			
土地	1,137,134	1,138,425			
立木竹	4,313	4,341			
建物	812,421	801,219			
工作物	459,519	455,966			
船舶	273	370			
建設仮勘定	29,464	2,136			
物品	91,913	86,366			
無形固定資産	51,801	49,531			
出資金	2,244,960	2,019,274			
			負債合計	160,628,408	162,035,318
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	7,751,514	7,347,819
資産合計	168,379,923	169,383,138	負債及び資産・負債差額合計	168,379,923	169,383,138

業 務 費 用 計 算 書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	本会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
人件費	402,946	396,352
賞与引当金繰入額	30,079	29,191
退職給付引当金繰入額	48,266	52,920
健康保険給付費	3,886,803	3,938,184
厚生年金保険給付費	20,971,840	21,666,884
労災保険給付費	785,369	774,644
船員保険給付費	35,490	32,668
老人保健拠出金	2,169,642	1,908,246
退職者給付拠出金	672,524	692,046
介護納付金	442,813	527,877
基礎年金給付費	11,073,549	11,811,814
国民年金給付費	2,194,628	2,116,727
福祉年金給付費	27,702	21,265
公的年金預り金増加額	63,941	1,314,570
失業等給付費	1,848,774	1,392,024
雇用安定等給付費	58,055	57,962
保険料返還金	55,761	55,079
補助金等	12,860,267	13,195,286
委託費等	1,008,475	932,745
運営費交付金	34,582	205,753
国立病院特別会計への繰入	76,393	—
一般会計への繰入	△ 50	—
庁費等	441,073	427,034
その他経費	364,184	310,952
減価償却費	117,527	112,519
貸倒引当金繰入額	1,006,461	1,013,056
責任準備金繰入額	123,460	3,559
支払利息	13,708	17,864
資産処分損益	27,909	18,799
出資金評価損	325,840	138,568
本年度業務費用合計	61,168,024	63,164,600

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

		前会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	本会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
I	前年度末資産・負債差額	△ 9,770,914	7,751,514
II	本年度業務費用合計	△ 61,168,024	△ 63,164,600
III	財源	60,665,553	62,911,902
	主管の財源	50,945	51,755
	配賦財源	20,092,407	20,701,548
	自己収入	40,522,200	42,158,598
IV	無償所管換等	△ 566,058	△ 159,996
V	資産評価差額	—	—
VI	公的年金再計算差額	18,590,958	—
VII	その他資産・負債差額の増減	—	8,999
VIII	本年度末資産・負債差額	7,751,514	7,347,819

(単位:百万円)

区分別収支計算書

	前会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	本会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
【区分収支計算書】		
Ⅰ 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	59,485	59,856
配賦財源	20,092,407	20,701,548
自己収入	39,771,334	41,257,653
前年度剰余金受入	1,664,704	1,818,525
資金からの受入	9,455	12,499
財源合計	61,597,387	63,850,083
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 490,916	△ 492,714
健康保険給付費	△ 3,886,884	△ 3,938,281
厚生年金保険給付費	△ 20,814,004	△ 21,538,042
労災保険給付費	△ 787,034	△ 777,261
船員保険給付費	△ 35,495	△ 32,673
老人保健拠出金	△ 2,169,642	△ 1,908,246
退職者給付拠出金	△ 672,524	△ 692,046
介護納付金	△ 442,813	△ 527,877
基礎年金給付費	△ 11,073,549	△ 11,811,814
国民年金給付費	△ 2,229,305	△ 2,088,781
福祉年金給付費	△ 29,620	△ 22,442
失業等給付費	△ 1,961,771	△ 1,467,187
雇用安定等事業経費	△ 58,055	△ 57,962
保険料返還金	△ 55,761	△ 55,079
補助金等	△ 12,802,421	△ 13,149,251
委託費等	△ 1,008,491	△ 932,745
運営費交付金	△ 34,582	△ 205,753
産業投資特別会計への繰入	△ 5	△ 2,584
国立病院特別会計への繰入	△ 76,393	—
一般会計への繰入	△ 117	—
支払調整金への繰入	△ 2,010	△ 2,000
貸付金による支出	△ 6,418	△ 6,227
出資による支出	△ 5,695	△ 7,814
庁費等の支出	△ 480,109	△ 450,680
その他の業務支出	△ 394,476	△ 386,548
事業運営安定資金への繰入	—	△ 83,272
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 59,518,100	△ 60,637,290
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 727	△ 1,118
立木竹に係る支出	△ 153	△ 32
建物に係る支出	△ 21,121	△ 11,880
工作物に係る支出	△ 26,296	△ 18,239
船舶に係る支出	—	△ 91
建設仮勘定に係る支出	△ 17,778	△ 4,821
施設整備支出合計	△ 66,077	△ 36,183
業務支出合計	△ 59,584,177	△ 60,673,474
業務収支	2,013,210	3,176,609
Ⅱ 財務収支		
借入金による収入	1,483,159	1,481,522
借入金の返済による支出	△ 1,489,511	△ 1,496,511
利息の支払額	△ 13,710	△ 17,857
財務収支	△ 20,062	△ 32,845
本年度収支	1,993,147	3,143,763
資金からの受入	387,958	170,679
資金への繰入	△ 562,581	△ 1,378,420
翌年度歳入繰入	1,818,525	1,936,022
収支に関する換算差額	—	—
資金本年度末残高	158,571,783	159,850,987
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 54,203,309	△ 71,684,958
本年度末現金・預金残高	106,186,999	90,102,051

財務書類注記事項

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア. 国有財産

定率法によっている。

なお、固定資産の種類ごとに財産を抽出し、国有財産の減価償却率を加重平均により求め、当該減価償却率を固定資産種類ごとの総額に乗じて減価償却額を算定している。

また、貸借対照表価額については、非償却資産は、国有財産台帳価額で計上し、償却性資産は、価格改定年度以外の年度においては、価格改定に適用される減価償却の方法(定率法)によっている。

イ. 物品

定額法によっている。

なお、物品を用途ごとに分類し、分類したグループごとに統一の耐用年数を使用している。耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」を基準としている。

② 無形固定資産

無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

個別法による原価法

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般会計における貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。特別会計における貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当: 翌年度期末手当予算額 × 6 月期支給割合 / 年間支給割合 × 4/6

勤勉手当: 翌年度勤勉手当予算額 × 6 月期支給割合 / 年間支給割合 × 4/6

③ 退職給付引当金

ア. 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により算出している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

イ. 恩給に係る退職給付引当金

恩給に係る引当金として、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上している。

ウ. 整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金として、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

エ. 遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金については、遺族補償年金の支払に備えるため、支給率×平均給与×割引率により算出している。

<重要な会計方針の変更>

- ・従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金(退職給付引当金)については、平均給与の上昇率を 2.5%、割引率を 4.0%として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を 2.1%、割引率を 3.2%として算出している。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び運用利回りが変更されたことに伴い行ったものである。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が 119 百万円減少、退職給付引当金が 146 百万円増加、退職給付引当金繰入額が 34 百万円増加している。

- ・従来、恩給給付費に係る退職給付引当金繰入額については、恩給給付費に係る退職給付引当金(以下、退職給付引当金)の前年度末残高と当年度末残高の差額を計上していたが、本年度より、文官恩給費特別会計負担金を一般会計へ繰入れた時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額を退職給付引当金繰入額として計上している。この変更は、恩給給付費に係る退職給付引当金繰入額の算定方法が差額補充法に統一されたことによるものである。また、従来割引率を 4%として算出していたが、本年度より 3.2%として算出している。この変更は、割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び運用利回りが変更されたことに伴うものである。この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が 82 百万円減少、退職給付引当金が 48 百万円増加、退職給付引当金繰入額が 66 百万円増加している。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

- ②国立高度専門医療センター特別会計は平成16年度改正の特別会計であり、国立がんセンター(中央及び東病院)、国立循環器病センター、国立国際医療センター、国立成育医療センター、国立精神・神経センター(武蔵及び国府台病院)及び国立長寿医療センターで構成されている。従って、本財務書類には上記国立高度専門医療センターの決算額を計上している。

2. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの(平成16年度末現在)

(単位:百万円)

訴訟の略称	事件番号	請求金額	訴訟の概要
中国残留孤児集団訴訟	札幌地裁平成15年(ワ)第2636号	62,931	帰国・定住施策等の不作為(中国残留邦人等)として損害賠償を請求したもの。 (衆議院、法務省、外務省、文部科学省、文化庁及び国土交通省と共同)
	札幌地裁平成16年(ワ)第1121号		
	東京地裁平成14年(ワ)第27907号		
	東京地裁平成14年(ワ)第27908号		
	東京地裁平成15年(ワ)第21768号		
	東京地裁平成16年(ワ)第20946号		
	長野地裁平成16年(ワ)第165号		
	名古屋地裁平成15年(ワ)第4003号		
	名古屋地裁平成15年(ワ)第4004号		
	名古屋地裁平成16年(ワ)第1769号		
	京都地裁平成15年(ワ)第2740号		
	京都地裁平成16年(ワ)第2047号		
	大阪地裁平成15年(ワ)第13831号		
	大阪地裁平成15年(ワ)第13832号		
	大阪地裁平成16年(ワ)第4585号		
	神戸地裁平成16年(ワ)第835号		
	神戸地裁平成16年(ワ)第1485号		
	岡山地裁平成16年(ワ)第149号		
	岡山地裁平成16年(ワ)第611号		
	岡山地裁平成17年(ワ)第78号		
	広島地裁平成15年(ワ)第1599号		
	広島地裁平成16年(ワ)第632号		
	徳島地裁平成15年(ワ)第469号		
	高知地裁平成15年(ワ)第435号		
	高知地裁平成16年(ワ)第414号		
	高知地裁平成16年(ワ)第431号		
	福岡地裁平成16年(ワ)第3636号		
	鹿児島地裁平成15年(ワ)第705号		
HCV訴訟	東京地裁平成14年(ワ)第22773号	4,584	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。
	東京地裁平成15年(ワ)第14045号		
	東京地裁平成16年(ワ)第1641号		
	東京地裁平成16年(ワ)第15649号		
	大阪地裁平成14年(ワ)第10567号		
	大阪地裁平成14年(ワ)第13365号		
	大阪地裁平成15年(ワ)第4680号		
	大阪地裁平成15年(ワ)第12314号		
	大阪地裁平成16年(ワ)第3142号		
	福岡地裁平成15年(ワ)第1411号		
	福岡地裁平成15年(ワ)第3655号		
	福岡地裁平成15年(ワ)第4537号		
	福岡地裁平成16年(ワ)第857号		
	福岡地裁平成16年(ワ)第2722号		
	仙台地裁平成15年(ワ)第635号		
	仙台地裁平成15年(ワ)第1360号		
	名古屋地裁平成15年(ワ)第2592号		
	名古屋地裁平成15年(ワ)第5436号		
	名古屋地裁平成16年(ワ)第801号		
合祀絶止・遺骨返	東京地裁平成13年(ワ)第13581号	4,203	靖国神社への合祀により、民族的人格

還・損害賠償等請求事件	東京地裁平成15年(ワ)第13244号		権が侵害され、損害賠償、合祀絶止請求権が発生するとして、靖国神社の合祀絶止を請求している。その他、法的根拠なく徴兵、軍属労働等をさせられ、またこのために死亡、傷害を受けたことによる人格権の侵害等の理由により損害賠償及び謝罪広告を請求したもの。(法務省と共同)
手術・診断治療に対する医療訴訟	甲府地裁平成14年(ワ)第312号	810	舌癌再発下顎全摘術後に身体障害が発生したとして、患者が損害賠償を請求したもの。
原爆症認定申請却下処分取消等請求事件	東京地裁平成15年(行ウ)第320号 その他76件	519	医療認定申請却下処分の取消及び損害賠償を請求したもの。
損害賠償請求上告提起事件	名古屋高裁平成17年(ネ)第31号	503	国の監督義務違反により鉛中毒になったとして損害賠償を請求したもの。
MMR訴訟	大阪高裁平成15年(ネ)第1329号	350	MMRワクチン(乾燥弱毒生麻しんおたふくかぜ風しん混合ワクチン)の接種により後遺障害及び死亡したとして損害賠償を請求したもの。
予防接種損害賠償請求事件	大阪高裁平成15年(ネ)第1328号	289	MMRワクチン接種後に死亡し、又は後遺障害が残ったとして被害児3名が逸失利益及び慰謝料等の損害賠償を請求したもの。平成15年3月13日一審判決国一部敗訴。その後国、原告の一部ともに控訴。
	福島地裁いわき支部 平成15年(ワ)第72号	89	種痘の予防接種を受け、障害になったことに対して、国、都、市に損害賠償を請求したもの。
	札幌高裁平成12年(ネ)第196号	68	予防接種によりB型肝炎に感染したとして損害賠償を請求したもの。平成12年3月28日一審判決国勝訴 その後原告控訴。平成16年1月16日二審判決国一部敗訴。平成16年4月19日上告
損害賠償請求事件(医療事故繰り返し医師不処分)	津地裁四日市支部平成15年(ワ)1号	172	麻酔ショックにより意識不明状態となった産婦の夫らが、主治医及び国に対して損害賠償を請求。国に対しては、右主治医は過去に医療ミスを起こしており医師法を適切に運用し行政処分を行っていたら本件事故は起こらなかったとし、国の違法な不作為による損害賠償を請求したもの。
手術・診療治療に対する医療訴訟	大阪地裁平成15年(ワ)第4492号	150	脳動静脈奇形の治療の際の過失により後遺障害が発生したとして、患者が損害賠償を請求したもの。
損害賠償請求事件	大阪地裁平成14年(ワ)第7614号 大阪高裁平成16年(ネ)第3560号	140	看護師の死亡について遺族が損害賠償を請求したもの。
CJD訴訟	東京地裁平成13年(ワ)第23774号 東京地裁平成13年(ワ)第27899号 東京地裁平成14年(ワ)第5489号 東京地裁平成14年(ワ)第6079号 東京地裁平成14年(ワ)第16633号 東京地裁平成14年(ワ)第23853号 東京地裁平成15年(ワ)第22010号 東京地裁平成15年(ワ)第26511号 東京地裁平成15年(ワ)第28207号 東京地裁平成16年(ワ)第6001号 東京地裁平成16年(ワ)第11704号	111	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クロイツフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したもの。平成14年3月25日基本和解合意。

	東京地裁平成 16 年(ワ)第 16837 号 大津地裁平成 16 年(ワ)第 680 号 大津地裁平成 17 年(ワ)第 89 号		
手術・診療治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 15 年(ワ)第 24155 号	111	血球貧食症候群患児に対する治療の際の過失により死亡したとして、患児の遺族が損害賠償を請求したもの。
たばこ訴訟	東京高裁平成 15 年(ホ)第 5978 号 横浜地裁平成 17 年(ワ)第 141 号	110	たばこによる健康被害について、国及びたばこ販売社等が適切な処置を怠ったとして損害賠償を請求したもの。 (外務省と共同)
手術・診療治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 12 年(ワ)第 20918 号 東京高裁平成 16 年(ホ)第 1153 号	105	患者は PTCA 時に死亡したとして、患者の遺族が損害賠償を請求したもの。
イレッサ訴訟	東京地裁平成 16 年(ワ)第 25016 号 大阪地裁平成 16 年(ワ)第 7990 号 大阪地裁平成 16 年(ワ)第 2207 号	104	肺癌治療薬「イレッサ錠 250」の副作用により間質性肺炎を発症又は死亡したとして損害賠償を請求したもの。
手術・診療治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 14 年(ワ)第 18495 号	93	胚細胞腫開頭術後に左半身に麻痺が発生したとして、患者が損害賠償を請求したもの。
手術・診断治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 16 年(ワ)第 8109 号	61	肝切除術の結果、悪性は否定的であり、術中に肝動脈を損傷したため止血が困難となり死亡に至ったとして、患者の遺族が損害賠償を請求したもの。
中国残留婦人事件	東京地裁平成 13 年(ワ)第 26261 号	60	帰国・定住施策等の不作為(中国残留邦人等)として損害賠償を請求したもの。 (衆議院、法務省、外務省、文部科学省、文化庁及び国土交通省と共同)
手術・診療治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 15 年(ワ)第 22368 号	56	下垂体腫瘍摘出術の際の過失により死亡したとして、患者の遺族が損害賠償を請求したもの。
HIV 訴訟	東京地裁平成 13 年(ワ)第 9542 号 東京地裁平成 16 年(ワ)第 16223 号 大阪地裁平成 16 年(ワ)第 7841 号	55	血友病治療薬である血液凝固因子製剤の使用によりヒト免疫不全ウイルス(HIV)に感染したとして損害賠償を請求したもの。平成 8 年 3 月 29 日基本和解合意。
ハンセン病療養所におけるハンセン病医療訴訟	東京地裁平成 15 年(ワ)第 8896 号	50	国立療養所多磨全生園における第 1 期(昭和 55 年から同 60 年)、第 2 期(昭和 60 年から平成 2 年)及び第 3 期(平成 2 年から平成 4 年)までの各期において、国立療養所多磨全生園の医師による適切なハンセン病治療が行われなかったために後遺症が残ったとして損害賠償を請求したもの。
手術・診断治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 14 年(ワ)第 2297 号 東京高裁平成 16 年(ホ)第 1050 号	50	食道潰瘍摘出術後に難治性胸痛が発生したとして、患者が損害賠償を請求したもの。
手術・診断治療に対する医療訴訟	大阪地裁平成 15 年(ワ)第 8623 号	47	大動脈弁置換術後に MRSA に罹患させられたとして、患者が損害賠償を請求したもの。
手術・診断治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 15 年(ワ)第 28484 号	38	イレウスの治療の際の過失により、病状が悪化したとして、患者が損害賠償を請求したもの。
手術・診断治療に対する医療訴訟	大阪地裁平成 15 年(ワ)第 2760 号 大阪高裁平成 16 年(ホ)第 2165 号	30	人工透析用のカテーテル挿入時にカテーテル先端部が下腿静脈を損傷させたことにより死亡したとして、患者の遺族が損害賠償を請求したもの。

中国人強制連行・強制労働損害賠償請求事件	東京高裁平成 13 年(ホ) 第 4212 号	20	国の強制連行・強制労働施策、あるいは少なくとも日本軍人等個々人の行為は国際法及び国際習慣法、中国民法、信義則上の安全配慮義務等に違反するため、国に損害賠償責任があると主張。また、終戦後、なお逃亡中であった原告を捜索しなかった国には、不作為の違法があると主張し、損害賠償を請求したものの。 (法務省と共同)
手術・診断治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 15 年(ワ)第 27621 号	9	肝細胞がんの治療の際の過失により死亡したとして、患者の遺族が損害賠償を請求したものの。
柔道整復師専科教員資格確認等損害賠償請求控訴事件	東京高裁平成 17 年(行コ)第 130 号	8	柔道整復師の資格を有する控訴人らが、昭和63年法律第72号によって改正された柔道整復師法及び平成元年文部省・厚生省令第5号によって改正された柔道整復師学校養成施設指定規則に基づいて発出された厚生省健康政策局長の「柔道整復師養成施設指導要領について」と題する通知が、控訴人らが主張する専科教員の資格なるものを一方的に剥奪し、違法な経過措置を定めるものである旨主張して、損害賠償を請求したものの。
損害賠償請求事件	東京地裁平成 15 年(ワ)第 16266 号	8	診察時に医師から左耳を殴打されたとして損害賠償を請求したものの。
指定処分取消請求及び損害賠償請求事件	松江地裁平成 14 年(行ウ)4 号	7	原告校より後日に指定した訴外学校法人の理学療法士及び作業療法士養成施設指定処分の取消並びに、原告校における学生確保等の費用労力の損害賠償を請求したものの。
損害賠償請求事件	東京地裁平成 16 年(ワ)第 24107 号	3	子宮頸癌の治療のため放射線治療を受けた際の職員の対応によって屈辱を受けた等として慰謝料を請求したものの。
損害賠償請求事件	横浜地裁平成 16 年(ワ)第 2462 号	0	原告は、被告国に労災保険給付の請求を受け付けない違法があり、また、国担当官から不当な発言があり精神的苦痛を受けたとして提訴に及んだもの。
損害賠償請求事件	横浜地裁平成 16 年(ワ)第 2070 号	0	原告は、労災保険給付の請求に含めた診断書作成料を、被告国が不支給処分としたため損害を被ったとして提訴に及んだもの。
合計		75,959	

(注)訴訟の見込みに関わらず、全ての訴訟額を記載している。

4. 翌年度以降支出予定額

- (1) 歳出予算の繰越 52,829 百万円
- (2) 国庫債務負担行為による負担額

(単位:百万円)

事項	翌年度以降への繰越債務額
財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担	1,496,063

5. 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

厚生保険特別会計	①健康勘定 ②年金勘定	③児童手当勘定 ④業務勘定
国民年金特別会計	①基礎年金勘定 ②国民年金勘定	③福祉年金勘定 ④業務勘定
労働保険特別会計	①労災勘定 ②雇用勘定	③徴収勘定
船員保険特別会計		
国立高度専門医療センター特別会計		

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収の可能性について重大な懸念があると認められるもの

債 権 名	病院等療養費債権
金 額	185 百万円
懸念の内容	発生した債権については督促を行い、また、現在においては、発生防止の対策も積極的に行っているが、発生事由として、「生活困窮」及び「行方不明」等の未収金が多く、今後も増大することが懸念される。

(4) 責任準備金の算出方法

責任準備金については、翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出している。

$$\text{翌年度以降各年度の年金受給者} \times \text{年金単価} \times \text{スライド率} \times (1 / \text{現価率})$$

(5) 財政法第 44 条の資金

資金名	根拠法令	内 容
事業運営安定資金	厚生保険特別会計法第7条	政府管掌健康保険の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置
積立金	厚生保険特別会計法第8条から第8条の2	決算上の剰余金の積立て
特別保健福祉事業資金	厚生保険特別会計法附則第19条	一般会計からの繰入金を原資として運用を行い、運用益をもって特別保健福祉事業を行うために設置
積立金	船員保険特別会計法第15条	決算上の剰余金の積立て
積立金	国民年金特別会計法	決算上の剰余金の積立て

	第12条	
雇用安定資金	労働保険特別会計法 第8条の2	雇用安定事業費に要する財源を確保し、 事業を効率的に実施するために設置され たものである。
積立金	労働保険特別会計法 第18条及び第19条	失業等給付に要する財源とするものであ る。
積立金	国立高度専門医療セ ンター特別会計法第 16条第1項	決算上の剰余金の積立て

(6) 業務費用計算書における収益の計上

- ①一般会計においては以下の収益を計上している。
- ・資産処分損益 1,220 百万円
- ②厚生保険特別会計において以下の収益を計上している。
- ・退職給付引当金戻入益 8 百万円
 - ・次年度繰越支払備金 42,637 百万円
- ③国民年金特別会計において以下の収益を計上している。
- ・公的年金預り金増加額 367,463 百万円
- ④労働保険特別会計において以下の収益を計上している。
- ・貸倒引当金戻入益 8,751 百万円

(7) 各財務書類における表示科目についてその内容等

<貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当該年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計における年金資金運用基金への寄託金の合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、児童扶養手当返納金債権等を計上している。
- ・「未収保険料」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計に対する債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。

- ・「物品」には、取得価額50万円以上の重要物品について、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・「出資金」には、福祉医療機構、雇用能力開発機構等に対する出資金を計上している。
- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、産業投資特別会計社会資本整備勘定、特定国有財産整備特別会計に対する債務を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
※「責任準備金」については、労働保険特別会計(労災勘定)財務書類を参照。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金の財政再計算における各年度末の所要積立金に相当する額を計上している。
※「公的年金預り金」については、厚生保険特別会計(年金勘定)財務書類、国民年金特別会計(国民年金勘定)財務書類を参照。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金の額等を計上している。
- ・「借入金」には、厚生保険特別会計における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金、及び国立高度専門医療センター特別会計における財政融資資金に対する借入金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、一般会計及び国立高度専門医療センター特別会計における産業投資特別会計社会資本整備勘定に対する繰戻未済金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源(昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付)に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

＜業務費用計算書＞

- ・「人件費」には、職員に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金保険給付費」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、疾病保険給付費、失業保険給付費、年金保険給付費に係る保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「公的年金預り金増加額」には、公的年金預り金の当期増加額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。

- ・「雇用安定等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「保険料返還金」には、雇用保険料及び労災保険料の返還金を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、旅費等を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、責任準備金の当年度末残高を前年度末残高が超過する場合の差額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金の評価損を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省所管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金保険給付金」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、疾病保険給付費、失業保険給付費、年金保険給付費に係る保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。

- ・「福祉年金給付費」には、福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等事業経費」には、雇用保険法第62条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、雇用保険料及び労災保険料の返還金を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金の支出額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、財務省産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国立高度専門医療センター特別会計への繰入」には、病院業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金への繰入」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「貸付による支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、出資金に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の業務支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
- ・「借入金による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、決算整理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、資金以外の歳計外現金預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。

(8) その他厚生労働省財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③重要な過年度の会計処理の誤謬の訂正
 - ア. 未収収益の計上に誤謬があったため、
 - 貸借対照表(前会計年度)の未収収益が271百万円増加している。
 - 資産・負債差額増減計算書(前会計年度)の前年度末資産・負債差額が271百万円増加、運用益が8,999百万円減少、その他資産負債差額の増減が8,999百万円増加、本年度末資産・負債差額が8,999百万円増加している。

イ. 退職給付引当金の計上に誤謬があったため、

- 貸借対照表(前会計年度)の退職給付引当金が 28,241 百万円減少している。
- 業務費用計算書(前会計年度)の退職給付引当金繰入額が 28,239 百万円、人件費が 2 百万円減少している。
- 資産・負債差額増減計算書(前会計年度)の本年度末資産・負債差額が 28,241 百万円増加している。

以上

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位: 百万円)

	一般会計	厚生保険特別会計	国民年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去	合算合計
< 資産の部 >								
現金・預金	-	72,921,730	6,861,391	10,202,543	112,485	3,899	-	90,102,051
運用寄託金	-	66,573,702	5,119,912	-	-	-	-	71,693,614
たな卸資産	6,245	-	-	-	-	197	-	6,443
未収金	1,589	525,888	4,668	23,363	2,736	11,652	-	569,897
未収国庫負担金	-	136,158	-	-	-	-	△ 136,158	-
未収保険料	-	1,979,821	2,267,610	82,648	5,407	-	-	4,335,488
未収収益	-	51,817	609	11,930	186	-	△ 51,514	13,030
他会計繰戻未収金	-	2,483,000	454,379	-	-	-	△ 2,937,379	-
前払金	166,854	-	-	-	-	-	△ 166,854	-
前払費用	12	12	9	21	0	0	-	57
貸付金	153,141	-	-	-	-	-	-	153,141
その他の債権等	32	-	-	-	-	-	-	32
貸倒引当金	△ 142	△ 401,960	△ 1,589,659	△ 50,413	△ 5,880	△ 194	-	△ 2,048,250
有形固定資産	519,579	1,201,161	118,584	262,646	32,384	354,469	-	2,488,825
国有財産(公共用財産を除く)	501,623	1,175,433	116,754	252,450	31,956	324,240	-	2,402,459
土地	304,337	522,286	55,694	96,892	16,082	143,131	-	1,138,425
立木竹	501	2,641	205	650	45	297	-	4,341
建物	121,865	423,228	41,205	104,367	9,460	101,091	-	801,219
工作物	73,270	227,277	19,648	50,374	6,368	79,026	-	455,966
船舶	370	-	0	-	-	-	-	370
建設仮勘定	1,278	-	-	165	-	692	-	2,136
物品	17,955	25,727	1,829	10,195	428	30,229	-	86,366
無形固定資産	6,661	22,278	10,772	9,717	64	38	-	49,531
出資金	456,470	545,969	25,884	988,103	2,846	-	-	2,019,274
資産合計	1,310,444	146,039,581	13,274,162	11,530,561	150,231	370,063	△ 3,291,906	169,383,138
< 負債の部 >								
未払金	601,509	5,391,351	942,365	49	0	10	△ 196,652	6,738,634
前受金	-	15,609	-	150,722	522	-	△ 166,854	-
未経過保険料	-	-	-	23,318	-	-	-	23,318
賞与引当金	12,615	5,678	2,709	5,362	88	2,883	-	29,338
その他の債務等	2,938,507	18,941	-	-	-	39	△ 2,928,400	29,088
責任準備金	-	-	-	7,966,009	-	-	-	7,966,009
公的年金預り金	-	135,283,655	9,162,538	-	-	-	-	144,446,193
支払備金	-	-	-	364,911	-	-	-	364,911
借入金	-	1,479,228	-	-	-	235,064	-	1,714,292
他会計繰戻未済金	8,480	-	-	-	-	9,860	-	18,340
退職給付引当金	335,164	128,604	56,816	136,189	2,060	46,356	-	705,191
負債合計	3,896,277	142,323,069	10,164,429	8,646,563	2,672	294,213	△ 3,291,906	162,035,318
< 資産・負債差額の部 >								
資産・負債差額	△ 2,585,832	3,716,512	3,109,733	2,883,998	147,559	75,849	-	7,347,819
資産負債差額合計	1,310,444	146,039,581	13,274,162	11,530,561	150,231	370,063	△ 3,291,906	169,383,138

貸借対照表附属明細書

厚生保険特別会計

(単位:百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
<資産の部>						
現金・預金	235,683	71,073,221	80,341	1,532,483	—	72,921,730
運用預託金	—	66,573,702	—	—	—	66,573,702
未収金	5,955	394,131	18,143	107,657	—	525,888
未収収益	0	30	51,515	271	—	51,817
未収保険料	139,744	1,840,077	—	—	—	1,979,821
未収国庫負担金	—	136,158	—	—	—	136,158
他会計繰入未収金	—	3,983,000	2,038	—	△ 1,502,038	2,483,000
前払費用	—	—	—	12	—	12
貸倒引当金	△ 109,215	△ 239,666	△ 268	△ 52,809	—	△ 401,960
有形固定資産	471,448	628,452	36,460	64,800	—	1,201,161
国有財産	454,395	620,002	36,400	64,635	—	1,175,433
土地	156,136	292,871	27,808	45,469	—	522,286
立木竹	536	2,047	8	49	—	2,641
建物	199,681	201,757	6,309	15,481	—	423,228
工作物	98,041	123,326	2,273	3,635	—	227,277
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
物品	17,052	8,450	60	164	—	25,727
無形固定資産	—	—	112	22,166	—	22,278
出資金	—	545,969	—	—	—	545,969
資産合計	743,617	144,935,077	188,344	1,674,581	△ 1,502,038	146,039,581
<負債の部>						
未払金	—	5,321,634	69,658	59	—	5,391,351
支払備金	—	—	—	—	—	—
他会計繰入未済金	—	—	—	2,038	△ 2,038	—
前受金	15,609	—	—	—	—	15,609
前受収益	18,941	—	—	—	—	18,941
賞与引当金	—	—	12	5,665	—	5,678
借入金	1,479,228	—	—	—	—	1,479,228
公的年金預り金	—	135,283,655	—	—	—	135,283,655
特別保健福祉事業預り金	—	—	—	1,500,000	△ 1,500,000	—
退職給付引当金	—	—	207	128,396	—	128,604
負債合計	1,513,779	140,605,289	69,878	1,636,160	△ 1,502,038	142,323,069
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 770,162	4,329,788	118,465	38,420	—	3,716,512
負債及び資産・負債差額合計	743,617	144,935,077	188,344	1,674,581	△ 1,502,038	146,039,581

貸借対照表附属明細書

国民年金特別会計

(単位:百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	福祉年金勘定	業務勘定	相殺消去	合計
＜資産の部＞						
現金・預金	2,273,526	4,570,579	6,018	11,267	—	6,861,391
運用委託金	—	5,119,912	—	—	—	5,119,912
未収金	2,805	1,294	564	3	—	4,668
未収保険料	—	2,267,610	—	—	—	2,267,610
他会計繰入未収金	—	454,379	—	—	—	454,379
未収収益	607	1	—	—	—	609
前払費用	—	—	—	9	—	9
貸倒引当金	△ 1,402	△ 1,587,974	△ 282	—	—	△ 1,589,659
有形固定資産	—	113,365	—	5,219	—	118,584
国有財産(公共用財産を除く)	—	111,699	—	5,054	—	116,754
土地	—	52,182	—	3,512	—	55,694
立木竹	—	202	—	3	—	205
建物	—	39,951	—	1,254	—	41,205
工作物	—	19,363	—	284	—	19,648
船舶	—	0	—	—	—	0
物品	—	1,665	—	164	—	1,829
無形固定資産	—	—	—	10,772	—	10,772
出資金	—	25,884	—	—	—	25,884
資産合計	2,275,537	10,965,052	6,300	27,272	—	13,274,162
＜負債の部＞						
未払金	—	938,744	3,605	16	—	942,365
賞与引当金	—	—	—	2,709	—	2,709
公的年金預り金	—	9,162,538	—	—	—	9,162,538
退職給付引当金	—	—	—	56,816	—	56,816
負債合計	—	10,101,282	3,605	59,542	—	10,164,429
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	2,275,537	863,770	2,695	△ 32,270	—	3,109,733
負債及び資産・負債差額合計	2,275,537	10,965,052	6,300	27,272	—	13,274,162

貸借対照表附属明細書

平成16年度
(単位：百万円)

労働保険特別会計

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
＜資産の部＞					
現金・預金	7,909,746	2,284,958	7,839	-	10,202,543
未収金	51,061	59,809	2	△ 4,861	106,011
未収保険料	34,157	53,661	-	△ 5,170	82,648
その他未収金	16,904	6,147	2	309	23,363
貸倒引当金	△ 29,293	△ 21,119	-	-	△ 50,413
未収収益	11,655	274	0	-	11,930
前払金	836	2,143	-	△ 2,979	-
前払費用	13	8	-	-	21
有形固定資産	117,010	145,123	511	-	262,646
国有財産（公共用財産を除く）	113,255	139,194	-	-	252,450
土地	38,222	58,669	-	-	96,892
立木竹	329	321	-	-	650
建物	49,930	54,436	-	-	104,367
工作物	24,679	25,694	-	-	50,374
建設仮勘定	93	72	-	-	165
物品	3,754	5,929	511	-	10,195
無形固定資産	2,924	6,303	489	-	9,717
出資金	175,858	812,244	-	-	988,103
資産合計	8,239,814	3,289,745	8,842	△ 7,841	11,530,561
＜負債の部＞					
未払金	20	23	4,866	△ 4,861	49
支払備金	186,836	178,074	-	-	364,911
未経過保険料	23,318	-	-	-	23,318
前受金	-	150,722	2,979	△ 2,979	150,722
賞与引当金	1,715	2,809	837	-	5,362
責任準備金	7,966,009	-	-	-	7,966,009
退職給与引当金	48,146	67,945	20,098	-	136,189
負債合計	8,226,047	399,575	28,782	△ 7,841	8,646,563
＜資産・負債差額の部＞					
資産・負債差額	13,766	2,890,170	△ 19,939	-	2,883,998
資産・負債差額合計	8,239,814	3,289,745	8,842	△ 7,841	11,530,561

(2) 資産項目の明細

① たな卸資産の明細

(単位: 百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
医薬品	4,073	15,722	15,079	—	4,716
製品	1,632	123	169	—	1,587
食糧品	129	2,029	2,040	—	119
その他	22	87	89	—	20
合計	5,858	17,963	17,378	—	6,443

② 未収金の明細

(単位: 百万円)

内容	相手先	本年度末残高
3共済未収金	NTT・JR・JT共済	384,371
児童手当拠出金	国、事業主	20,181
返納金等	過誤払対象者等	16,904
年金返納金	受給者等	14,424
診療収入	個人	11,610
政管健保の現金給付返納金	被保険者等	5,955
不正受給等による返納金	不正受給者等	6,147
児童扶養手当返納金債権	個人(児童扶養手当返納金未返納者)	602
援護年金返納金債権	個人(援護年金返納金未返納者)	386
特別児童扶養手当返納金債権	個人(特別児童扶養手当返納金未返納者)	157
その他	個人等	109,155
合計		569,897

③ 貸付金の明細

(単位: 百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加高	本年度減少高	本年度末残高	貸付事由等
母子寡婦福祉貸付金 (地方公共団体)	118,172	4,963	246	122,889	注1
災害援護資金貸付金 (地方公共団体)	34,708	1,253	5,769	30,192	注2
消費生活協同組合貸付 金債権(地方公共団体)	69	11	20	59	注3
公衆衛生修学資金貸 付金債権(個人)	0	—	0	—	注4
合計	152,949	6,227	6,035	153,141	

注1「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金

注2「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金

注3「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金

注4「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金

④ その他の債権等の明細

(単位: 百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	19	注1
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	注2
合計		32	

注1: 新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの

注2: 臨時軍事費特別会計関係

⑤ 固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	2,535,041	110,907	94,197	95,968	-	2,488,825
国有財産	2,443,127	96,963	89,266	79,729	-	2,402,459
普通財産	6,587	2,547	1,068	6	-	8,058
土地	6,481	2,467	993	-	-	7,955
立木竹	0	6	0	-	-	6
建物	17	38	40	0	-	15
工作物	87	34	35	5	-	80
船舶	-	-	-	-	-	-
行政財産	2,436,540	94,416	56,833	79,722	-	2,394,400
土地	1,130,653	14,252	14,435	-	-	1,130,469
立木竹	4,313	55	33	-	-	4,335
建物	812,403	32,222	4,657	38,763	-	801,203
工作物	459,431	40,872	3,511	40,907	-	455,885
船舶	273	152	5	50	-	370
建設仮勘定	29,464	6,861	34,189	-	-	2,136
物品	91,913	13,943	3,252	16,238	-	86,366
無形固定資産	51,801	14,283	3	16,550	-	49,531
国有財産	9	-	-	-	-	9
行政財産	9	-	-	-	-	9
特許権等	9	-	-	-	-	9
ソフトウェア	50,581	14,279	-	16,550	-	48,309
電話加入権	1,210	4	3	-	-	1,211
温泉利用権	0	-	-	-	-	0

⑥出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種 類	前年度末 残高	評価差額 の戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度 発生分)	強制評価 減	本年度末 残高
(市場価格のない出資金)							
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構(開発振興勘定)	4,571	-	-	4,571	-	-	-
労働福祉事業団	394,630	-	-	394,630	-	-	-
独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,102	-	86	-	-	-	15,189
独立行政法人 福祉医療機構(一般勘定)	5,534	-	-	-	-	-	5,534
独立行政法人 福祉医療機構(長寿子育て・障害者基金勘定)	280,000	-	-	-	-	-	280,000
独立行政法人 福祉医療機構(労災年金担保貸付勘定)	-	-	5,831	-	-	-	5,831
独立行政法人 労働政策研究・研修機構(一般勘定)	490	-	-	-	-	-	490
独立行政法人 労働政策研究・研修機構(労災勘定)	1,603	-	-	-	-	-	1,603
独立行政法人 労働政策研究・研修機構(雇用勘定)	4,266	-	-	-	-	-	4,266
独立行政法人 雇用・能力開発機構(一般勘定)	302,201	-	-	-	-	-	302,201
独立行政法人 雇用・能力開発機構(財形勘定)	0	-	-	-	-	-	0
独立行政法人 雇用・能力開発機構(宿舍等勘定)	502,327	-	-	6,029	-	-	496,297
独立行政法人 産業安全研究所(一般勘定)	1	-	-	-	-	-	1
独立行政法人 産業安全研究所(労働福祉事業勘定)	7,161	-	-	-	-	-	7,161
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構(高齢・障害者雇用支援勘定)	11,494	-	-	-	-	-	11,494
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構(障害者職業能力開発勘定)	30	-	-	-	-	30	0
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構(障害者雇用納付金勘定)	703	-	-	-	-	-	703
独立行政法人 情報処理推進機構	4,000	-	-	-	-	-	4,000
独立行政法人 産業医学総合研究所	4,967	-	-	-	-	-	4,967
年金資金運用基金(総合勘定)	100	-	-	-	-	-	100
年金資金運用基金(承継一般勘定)	705,774	-	4,514	-	-	135,688	574,600
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構(開発振興勘定)	-	-	5,964	-	-	2,386	3,578
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構(審査等勘定)	-	-	1,179	-	-	463	716
独立行政法人 労働者健康福祉機構	-	-	156,295	-	-	-	156,295
独立行政法人 国立病院機構	-	-	147,772	3,531	-	-	144,240
合計	2,244,960	-	321,644	408,762	-	138,568	2,019,274

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台 帳価格) (注)	資産 (A)	負債 (B)	純資産 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による 算出価額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用 財務諸表
独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設の ぞみの園	15,189	15,015	528	14,486	15,189	15,189	100%	14,486	15,189	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 福祉医療機構 (一般勘定)	5,534	3,195,863	3,191,263	4,600	5,534	5,534	100%	4,600	5,534	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 福祉医療機構 (長寿子育て・障害者基金勘定)	278,710	282,357	1,139	281,217	278,710	278,710	100%	281,217	280,000	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	5,831	3,760,692	3,513,451	247,241	290,076	5,831	2%	4,970	5,831	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (一般勘定)	490	639	156	483	490	490	100%	483	490	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,603	7,420	1,115	6,305	6,360	1,603	25%	1,589	1,603	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (雇用勘定)	4,266	5,174	938	4,235	4,266	4,266	99.9%	4,235	4,266	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 雇用・能力開発機構 (一般勘定)	302,201	380,132	86,517	293,614	302,543	302,201	99.9%	293,283	302,201	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 雇用・能力開発機構 (財形勘定)	1,000	877,970	915,320	△ 37,349	1,000	1,000	100%	△ 37,349	0	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 雇用・能力開発機構 (宿舍等勘定)	488,893	498,641	8,999	489,641	488,893	488,893	100%	489,641	496,297	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 産業安全研究所 (一般勘定)	1	308	278	30	1	1	100%	30	1	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 産業安全研究所 (労働福祉事業勘定)	7,161	7,442	884	6,558	7,163	7,161	99%	6,492	7,161	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (高齢・障害者雇用支援勘定)	11,494	15,091	4,163	10,928	11,494	11,494	100%	10,928	11,494	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	257	297	△ 40	30	30	100%	△ 40	0	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (障害者雇用納付金勘定)	703	46,346	45,665	680	703	703	100%	680	703	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 情報処理推進機構	4,000	6,065	6	6,059	8,000	4,000	50%	3,029	4,000	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 産業医学総合研究所	4,967	6,477	931	5,546	4,967	4,967	100%	5,546	4,967	独立行政法 人の財務諸 表
年金資金運用基金 (総合勘定)	100	102,288,359	102,287,960	399	100	100	100%	399	100	行政コスト計 算書
年金資金運用基金 (承継一般勘定)	710,289	6,541,561	5,966,960	574,600	1,031,333	1,031,333	100%	574,600	574,600	行政コスト計 算書
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (開発振興勘定)	5,964	4,208	630	3,578	5,964	5,964	100%	3,578	3,578	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	7,063	6,347	716	1,179	1,179	100%	716	716	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 労働者健康福祉機構	156,295	447,277	303,412	143,865	156,295	156,295	100%	143,865	156,295	独立行政法 人の財務諸 表
独立行政法人 国立病院機構	144,240	1,150,569	912,547	238,021	144,240	144,240	100%	144,240	144,240	独立行政法 人の財務諸 表
合計	2,150,148	119,544,939	117,249,518	2,295,420	2,764,538	2,471,192		1,951,225	2,019,274	

注1: 以下の法人に対する出資金は平成15年度において強制評価減を実施したことに伴い、強制評価減実施後の価額を出資金(国有財産台帳価格)の欄に計上している。当初の出資金額は以下のとおりである。

出資先	当初出資金額
年金資金運用基金(承継一般勘定)	1,031,333

(3)負債項目の明細

①未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	6,260,378
児童扶養手当	地方公共団体等	180,928
その他	地方公共団体等	297,328
合計		6,738,634

②借入金の明細

(単位:百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
資金運用部資金	197,360	54,986	17,282	235,064
合計	1,676,588	1,534,214	1,496,511	1,714,292

③その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡し不動産	特定国有財産整備特別会計	10,107
前納保険料	任意継続・第四種被保険者	18,941
その他		39
合計		29,088

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位: 百万円)

	一般会計	厚生保険特別会計	国民年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	165,521	75,784	40,749	70,330	1,175	42,791	-	396,352
賞与引当金繰入額	12,615	5,678	2,709	5,215	88	2,883	-	29,191
退職給付引当金繰入(又は戻入額)	27,854	10,539	2,131	8,163	98	4,133	-	52,920
健康保険給付費	-	3,938,184	-	-	-	-	-	3,938,184
厚生年金保険給付費	-	21,666,884	-	-	-	-	-	21,666,884
労災保険給付費	-	-	-	774,644	-	-	-	774,644
船員保険給付費	-	-	-	-	32,668	-	-	32,668
老人保健拠出費	-	1,899,294	-	-	8,951	-	-	1,908,246
退職者給付拠出金	-	688,797	-	-	3,249	-	-	692,046
介護納付金	-	524,584	-	-	3,293	-	-	527,877
基礎年金給付費	-	-	11,811,814	-	-	-	-	11,811,814
国民年金給付費	-	-	2,116,727	-	-	-	-	2,116,727
福祉年金給付費	-	-	21,265	-	-	-	-	21,265
公的年金預り金増加額	-	1,682,033	△ 367,463	-	-	-	-	1,314,570
失業等給付費	-	-	-	1,392,024	-	-	-	1,392,024
雇用安定等給付費	-	-	-	57,962	-	-	-	57,962
保険料返還金	-	-	-	55,079	-	-	-	55,079
補助金等	12,459,912	541,618	-	193,474	280	-	-	13,195,286
委託費等	150,678	104,150	621,739	51,661	584	3,931	-	932,745
運営費交付金	76,535	266	-	128,950	-	-	-	205,753
厚生保険特別会計への繰入	5,667,459	-	1,606,020	-	13,276	-	△ 7,286,757	-
船員保険特別会計への繰入	4,697	233	-	-	-	-	△ 4,930	-
国民年金特別会計への繰入	1,615,068	10,787,386	-	-	-	-	△ 12,402,454	-
労働保険特別会計への繰入	327,329	-	-	-	-	-	△ 327,329	-
国立病院特別会計への繰入	47,007	-	-	-	-	-	△ 47,007	-
一般会計への繰入	-	20	4	310	-	13	△ 348	-
庁費等	81,858	145,111	48,196	111,358	519	39,989	-	427,034
その他経費	121,908	△ 25,289	31,678	160,641	2,509	19,503	-	310,952
減価償却費	18,188	56,117	7,761	14,381	1,163	14,907	-	112,519
貸倒引当金繰入額	155	39,707	963,043	9,552	563	34	-	1,013,056
責任準備金繰入額	-	-	-	3,559	-	-	-	3,559
支払利息	-	9,821	-	-	-	8,043	-	17,864
資産処分損益	△ 1,220	16,490	1,190	1,581	757	-	-	18,799
出資金評価損	2,879	128,960	6,062	-	665	-	-	138,568
業務費用合計	20,778,448	42,296,377	16,913,632	3,038,892	69,847	136,230	△ 20,068,827	63,164,600

業務費用計算書附属明細書

厚生保険特別会計

(単位:百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
人件費	—	—	162	75,621	—	75,784
賞与引当金繰入額	—	—	12	5,665	—	5,678
退職給付引当金繰入額(又は戻入額)	—	—	△ 8	10,548	—	10,539
健康保険給付費	3,938,184	—	—	—	—	3,938,184
厚生年金保険給付費	—	21,666,884	—	—	—	21,666,884
老人保健拠出金	1,899,294	—	—	—	—	1,899,294
退職者給付拠出金	688,797	—	—	—	—	688,797
介護納付金	524,584	—	—	—	—	524,584
公的年金預り金増加額	—	1,682,033	—	—	—	1,682,033
補助金等	—	92,092	441,316	8,210	—	541,618
委託費	—	—	—	104,150	—	104,150
運営費交付金	—	—	—	266	—	266
一般会計への繰入	—	—	—	20	—	20
児童手当勘定への繰入	—	—	—	131,851	△ 131,851	—
健康勘定への繰入	—	—	—	4,597	△ 4,597	—
年金勘定への繰入	—	—	—	6,740	△ 6,740	—
船員保険特別会計への繰入	—	—	—	233	—	233
業務勘定への繰入	97,417	184,925	1,827	—	△ 284,171	—
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	—	10,787,386	—	—	—	10,787,386
支払調整金への繰入	—	1,923	—	—	—	1,923
庁費等	—	—	643	144,467	—	145,111
その他の経費	4,041	1,720	3	9,658	—	15,424
減価償却費	21,721	23,879	594	9,922	—	56,117
貸倒引当金繰入額(又は戻入額)	10,642	15,045	15	14,002	—	39,707
支払利息	9,821	—	—	—	—	9,821
資産処分損益	7,899	7,063	10	1,516	—	16,490
次年度繰越支払備金	△ 42,637	—	—	—	—	△ 42,637
出資金評価損	—	128,960	—	—	—	128,960
本年度業務費用合計	7,159,767	34,591,916	444,579	527,475	△ 427,361	42,296,377

業務費用計算書附属明細書

国民年金特別会計

(単位:百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	福祉年金勘定	業務勘定	相殺消去	合計
I 業務費用						
人件費	—	—	—	40,749	—	40,749
賞与引当金繰入額	—	—	—	2,709	—	2,709
退職給付引当金繰入額	—	—	—	2,131	—	2,131
基礎年金給付費	11,811,814	—	—	—	—	11,811,814
国民年金給付費	—	2,116,727	—	—	—	2,116,727
公的年金預り金増加額	—	△ 367,463	—	—	—	△ 367,463
福祉年金給付費	—	—	21,265	—	—	21,265
委託費	583,086	—	—	38,653	—	621,739
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	1,606,020	—	—	—	—	1,606,020
一般会計への繰入	—	—	—	4	—	4
国民年金勘定への繰入	2,007,558	—	—	347	△ 2,007,905	—
業務勘定への繰入	—	81,102	—	—	△ 81,102	—
基礎年金勘定への繰入	—	3,543,719	—	—	△ 3,543,719	—
支払調整金への繰入	77	—	—	—	—	77
庁費等	—	—	—	48,196	—	48,196
その他の経費	1	27,221	0	4,378	—	31,601
減価償却費	—	4,227	—	3,534	—	7,761
貸倒引当金繰入額	218	962,792	32	—	—	963,043
資産処分損益	—	661	—	528	—	1,190
出資金評価損	—	6,062	—	—	—	6,062
本年度業務費用合計	16,008,776	6,375,051	21,297	141,234	△ 5,632,727	16,913,632

業務費用計算書附属明細書

平成16年度 (単位：百万円)					
労働保険特別会計	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
人件費	22,951	36,112	11,265	-	70,330
賞与引当金繰入額	1,568	2,809	837	-	5,215
退職給付引当金繰入額（戻入額△）	3,559	3,219	1,384	-	8,163
労災保険給付費	774,644	-	-	-	774,644
福祉施設給付費	119,842	-	-	-	119,842
失業等給付費	-	1,392,024	-	-	1,392,024
雇用安定等給付費	-	57,962	-	-	57,962
保険料返還金	-	-	55,079	-	55,079
補助金等	63,541	129,933	-	-	193,474
委託費	23,308	27,386	840	-	51,535
交付金	-	-	-	-	-
分担金	8	5	-	-	13
運営費交付金	13,087	115,863	-	-	128,950
拠出金	-	112	-	-	112
一般会計へ繰入	244	65	-	-	310
他勘定へ繰入	62,145	32,405	-	△ 94,551	-
労災勘定への繰入	-	-	-	-	-
雇用勘定への繰入	-	-	-	-	-
徴収勘定への繰入	62,145	32,405	-	△ 94,551	-
庁費等	28,418	71,401	11,538	-	111,358
その他の経費	5,475	22,504	12,819	-	40,799
減価償却費	6,310	7,741	329	-	14,381
出資金評価損	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	5,067	4,484	-	-	9,552
責任準備金繰入額	3,559	-	-	-	3,559
資産処分損益	248	1,183	149	-	1,581
本年度業務費用合計	1,133,982	1,905,216	94,244	△ 94,551	3,038,892

(2) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
療養給付費等補助金	国民健康保険組合	181,624	国民健康保険法第73条に基づき、医療給付費の一部等を補助するため
社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等	135,249	「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、地方公共団体等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体等	132,328	高齢者、障害者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進等
水道施設整備費補助(水道施設整備費)	地方公共団体	103,392	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	101,358	国民健康保険法第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	77,100	精神保健福祉法第32条等に基づき支出した医療費等の一部を補助するため
児童保護費等補助金	地方公共団体	74,554	多様な子育て支援の充実、障害者の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	62,418	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
介護納付金補助金	国民健康保険組合	27,300	国民健康保険法第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助したため
社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助金	地方公共団体	26,992	「日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う社会福祉施設等施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	25,298	社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を独立行政法人福祉医療機構に対し補助するため
医療施設等施設整備費補助金(保健衛生施設整備費)	地方公共団体等	21,842	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助(沖縄開発事業費)	地方公共団体	19,662	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	地方公共団体等	19,523	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
臨床研修費等補助金	公私立臨床研修病院等	17,601	臨床研修の実施に要する費用の一部を補助するため
高齢者就業機会確保事業費等補助金	(社)(都道府県)シルバー人材センター連合会等	13,675	高齢者就業機会確保等事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助するため
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体等	12,235	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	11,658	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条等に基づき、保健衛生施設等の施設整備に要する経費の一部を補助するため
科学試験研究費補助金	地方公共団体	11,570	小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	11,534	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体、(社)国民健康保険中央会	8,551	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
医療関係者養成確保対策費等補助金	地方公共団体等	7,214	看護師等養成所の運営等に要する費用の一部を補助するため
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、(社)国民健康保険中央会	7,205	国民健康保険法第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部を補助するため
地方改善事業費補助金	地方公共団体	7,120	隣保館の運営等に要する経費について地方公共団体に対し一部を補助するため
生活保護費補助金	地方公共団体	6,164	生活保護法等の安定的かつ適正な運営を確保するため、都道府県・市、福祉事務所を設置する町村が行う事業等に要する経費の一部を補助するため
特定地域開発就労事業費補助金	地方公共団体	5,855	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
国民健康保険広域化等支援事業費等補助金	地方公共団体	5,288	国民健康保険法第74条に基づき、国民健康保険広域化等支援基金の造成資金等の一部を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体等	4,729	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業(保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業、歯科保健事業等)に必要な経費の一部を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体、社会福祉法人浴風会、(社)シルバーサービス振興会等	4,501	老人保健健康増進等の事業並びに原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療に係る地方公共団体の負担増を緩和する
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	地方公共団体	4,268	原子爆弾被爆者援護法第37条、第38条、第39条、第41条に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業及び平和を祈念するための事業に要する経費の一部を補助するため
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	4,245	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条等に基づき、保健衛生施設等の設備整備に要する経費の一部を補助するため
水道施設整備費補助(北海道水道施設整備費)	地方公共団体	3,997	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
国民健康保険特別対策費補助金	国民健康保険組合	3,823	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、退職被保険者に係る適用の適正化特別対策事業の実施等に必要な費用を補助するため
医療施設等設備整備費補助金	地方公共団体、医療施設等	3,714	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
老人医療費適正化推進費補助金	地方公共団体	3,502	老人医療費適正化の推進に資するために必要な費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助(離島振興事業費)	地方公共団体	2,933	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため

名称		相手先	金額	支出目的
一般 会計	補助 金	給付費等臨時補助金	健康保険組合	2,391 保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため
		独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	2,319 独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
		放射線影響研究所補助金	(財)放射線影響研究所	2,289 (財)放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため
		移植対策事業費補助金	日本赤十字社、(社)日本臓器移植ネットワーク等	2,264 骨髄提供者のHLV型の検査・登録を行うための経費等の一部を補助するため
		母子保健衛生費補助金	地方公共団体	2,138 不妊治療に対する支援事業、周産期医療ネットワークの整備事業等に要する費用の一部を補助するため
		保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助金	地方公共団体	1,805 平成13年度に実施された改革推進公共投資保健衛生施設等施設整備資金貸付金の償還に係る経費の一部を補助するため
		医療施設等施設整備費補助金(沖縄保健衛生施設整備費)	地方公共団体等	1,747 医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
		婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,650 売春防止法第40条第2項及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため
		水道施設整備事業費貸付金償還時補助金(改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金償還時補助金)	地方公共団体	1,581 平成13年度に実施された改革推進公共投資水道施設整備資金貸付金の償還に係る経費の一部を補助するため
		母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	1,539 母子及び寡婦福祉法第45条に基づき、母子家庭自立支援給付金事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
		国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	1,297 国民年金法第137条の15第1項及び第2項に基づき、中途脱退者等の年金給付の業務等に要する経費の一部を補助するため
		血液確保事業等補助金	日本赤十字社、(財)友愛福祉財団	1,160 日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するもの等
		地域医療対策費等補助金	地方公共団体	1,027 医療施設の救急医療等の高度不採算部門にかかる運営等に要する費用の一部を補助するため
		水道水源開発等施設整備事業資金貸付金償還時補助金	地方公共団体	1,016 平成13年度に実施された改革推進公共投資水道施設整備資金貸付金の償還に係る経費の一部を補助するため
		地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	986 生活環境の改善を図るために必要な、地区道路、共同作業場等の施設整備について地方公共団体に対し一部を補助するため
		水道施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	886 平成16年度の新潟中越地震等により災害を受けた水道施設等の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
		通所介護事業助成費補助金(身体障害者保護費)	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	865 在宅重度障害者通所介護事業に要する費用を補助するため
		通所介護事業助成費補助金(児童保護費)	社会福祉財団全日本手をつなぐ育成会	831 知的障害者通所介護事業に要する費用を補助するため
		通所介護事業助成費等補助金	(社)全国精神障害者社会復帰施設協会	791 精神障害者小規模作業所運営事業に要する費用を補助するため
		社会福祉施設等災害復旧費補助金	社会福祉法人	614 平成16年度に発生した新潟県中越地震等により災害を受けた社会福祉施設等の復旧事業費の一部を地方公共団体に補助するため
		児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	517 児童福祉行政の適正な実施を図るために必要な費用の一部を補助するため
		歯科保健医療事業費補助金	地方公共団体等	494 都道府県等が行う8020運動推進特別事業等に要する費用の一部を補助するため
		民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会等	492 社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
		厚生年金基金連合会事務費補助金	企業年金連合会(厚生年金基金連合会)	486 厚生年金保険法第159条第1項に基づき、中途脱退者等の年金給付の業務等に要する経費の一部を補助するため
		結核研究所補助金	(財)結核予防会結核研究所	484 (財)結核予防会(結核研究所)が行う結核に関する医学的研究、指導者養成、国際協力の推進に要する経費の一部を補助するため
		社会福祉施設等設備整備費補助金	社会福祉法人	447 「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、地方公共団体等が整備する社会福祉施設等の設備整備に要する費用の一部を補助するため
		結核医療費補助金	地方公共団体	447 結核予防法第56条の2等に基づき、地方自治体が行う結核の一般患者に対する医療に必要な経費の一部を補助するため
		医療施設等災害復旧費補助金	地方公共団体等	383 平成16年に発生した新潟県中越地震等により災害を受けた医療施設等について、地方公共団体等が施行する復旧に要する費用の一部を補助するため
		保健衛生施設等災害復旧費補助金	新潟県厚生農業協同組合連合会、地方公共団体等	313 平成16年度の新潟中越地震等により災害を受けた保健衛生等の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
		独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助金	独立行政法人国立病院機構	312 独立行政法人国立病院機構に対する「独立行政法人国立病院機構法」附則第12条の規定によりみなされた「独立行政法人通則法」附則第4条第4項の規定による独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額を補助するため
		政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	(財)日本ILO協会、(財)国際研修協力機構等	293 開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため
		予防接種対策費等補助金	(財)日本食生活協会、(財)予防接種リサーチセンター等	279 健康づくりの施策を推進す予防接種被害者に対しての相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
		生活衛生振興助成費等補助金	(財)全国生活衛生営業指導センター	263 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
		遺骨収集等派遣費補助金	(財)日本遺族会等	243 戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部を補助するため
		ハンセン病療養所費補助金	(財)神山復生病院、社会福祉法人聖母会待労院診療所	237 らい予防法の廃止に関する法律第2条に基づき、国立の療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の一部を補助するため
		医薬品副作用等被害救済費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	234 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づく機構の事務の処理に要する費用を補助するため
		医療関係者研修費等補助金	(社)日本看護協会、(財)日本薬剤師研修センター等	229 医療関係者の研修、講習会等に要する費用の一部を補助するため

名称		相手先	金額	支出目的
労働保険特別会計	介護保険関係業務費等補助金	社会保険診療報酬支払基金等	218	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
	地域診療情報連携推進費補助金	(社)東京都教職員互助会	172	医療機関のネットワーク化に関する事業の実施等に要する費用の一部を補助するため
	水道施設整備事業資金貸付金償還時補助(改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金償還時補助)	地方公共団体	125	平成13年度に実施された改革推進公共投資水道施設整備資金貸付金の償還に係る経費の一部を補助するため
	無医地区医師派遣費補助金	地方公共団体	124	沖縄振興特別措置法第105条第2項に基づき、無医地区派遣事業に要する費用の一部を補助するため
	高齢者社会活動支援事業費補助金	(財)長寿社会開発センター、(財)全国老人クラブ連合会、(財)テクノエイド協会	109	(財)長寿社会開発センターが行う高齢者の社会活動推進事業に要する経費、老人クラブのために(財)全国老人クラブ連合会が行う研修会開催等に要する経費及び「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づく指定法人である(財)テクノエイド協会が行う、法律上に規定される事業に要する経費を補助するため
	日本赤十字社看護業務費等補助金	日本赤十字社	104	日本赤十字社が行う、災害救助に関する業務、旧日本赤十字社看護看護婦等慰労給付金支給事務及び北朝鮮在住日本人配偶者故郷訪問事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
	その他の補助金		563	
	厚生保険特別			
	児童育成事業費補助金	地方公共団体等	27,351	児童手当法第29条の2の規定に基づく「児童育成事業」に必要な経費を補助したため
	特別保険健康福祉事業費補助金	社会保険診療報酬支払基金	7,866	社会保険診療報酬支払基金が行う老人保険業務に対する補助。
	特別員保計			
	船員雇用促進対策事業費補助金	(財)日本船員福利雇用促進センター	234	船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資するため、これらの事業を行う日本船員福利雇用促進センターに対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。
	船員災害防止対策事業費補助金	船員災害防止協会	46	船員の災害及び疾病を予防するために船員災害防止協会に対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。
	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	(財)高齢者雇用開発協会	50,141	高齢者雇用開発協会の運営に要する経費の補助金
	雇用開発支援事業等補助金他	(独)雇用・能力開発機構	43,060	独立行政法人通則法第46条に基づく独立行政法人雇用・能力開発機構の運営に要する経費の補助金
	中小企業福祉事業等補助金	(独)勤労者退職金共済機構	5,526	中小企業退職金共済事業及び特定業種退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金
	職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県	4,531	公共職業能力開発施設の設置及び運営等に要する経費の補助金
	産業雇用安定センター補助金	(財)産業雇用安定センター	3,516	労働力の産業間移動に寄与し労働力の失業の予防等雇用の安定を図るための補助金
	技能向上対策費補助金	都道府県職業能力開発協会	1,408	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金
	中小企業福祉事業等補助金	都道府県・市町村	1,260	・仕事と家庭両立支援特別援助事業に要する経費の補助金 ・中小企業福祉事業に要する経費の補助金
	技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会	838	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金
(独)労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	(独)労働政策研究・研修機構	73	独立行政法人労働政策・研修機構の施設設備の整備等に要する経費の補助金	
その他		465	雇用保険法に基づく経費の補助金	
未払資金立替私事業費補助金	(独)労働者健康福祉機構	20,346	企業が倒産したために資金が支払われない労働者に対して行う未払資金立替私事業のため	
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	(独)労働者健康福祉機構	14,874	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備に必要なため	
身体障害者等福祉対策事業費補助金	(財)労災情報センター他	12,849	診療費相当額の貸付業務等ため	
産業医学助成費補助金	(財)産業医学振興財団	7,924	産業医の養成を行うための産業医科大学運営のため	
労働災害防止対策費補助金	認可法人中央労働災害防止協会他	2,815	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	
勤労者財産形成促進事業費補助金	(独)雇用・能力開発機構	660	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため	
独立行政法人産業医学総合研究所施設整備費補助金	(独)産業医学総合研究所	419	独立行政法人産業医学総合研究所において労働者の健康の保持増進及び職業性疾病的病因、診断、予防その他の職業性疾患に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うため、確実かつ円滑な遂行を図るために必要な施設・設備の整備等のため	
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	(独)労働者健康福祉機構	388	労働安全融資事業の債権回収等業務のため	
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	(独)労働者健康福祉機構	213	産業医の要件を備えた医師を共同で選任し、産業保健活動により従業員の健康管理などを推進する労働者50人未満の小規模事業場の事業主に助成を行う事業のため	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	(独)労働政策研究・研修機構	7	独立行政法人労働政策研究・研修機構の研修施設設備に必要なため	
補助金計			1,413,646	
	老人医療給付費負担金	地方公共団体	2,604,520	老人保健法(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
	療養給付費等負担金	国民健康保険組合	2,038,264	国民健康保険法第70条等に基づき、医療給付費の一部等を負担するため
	生活保護費負担金	地方公共団体	1,954,176	都道府県、市等が行う生活保護に要する費用(保護費)の一部を負担することにより、生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図るため
	介護給付費等負担金	地方公共団体	1,153,060	介護保険法第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
	老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	881,024	国民健康保険法第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため

名称		相手先	金額	支出目的	
負担金	一般会計	児童保護費等負担金	地方公共団体	636,811	児童福祉法第53条及び知的障害者福祉法第26条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
		児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	340,300	児童扶養手当法第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
		介護納付金負担金	地方公共団体	249,383	国民健康保険法第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
		身体障害者保護費負担金	地方公共団体	109,313	身体障害者福祉法第37条の2に基づき、身体障害者更生支援施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
		養護老人ホーム等保護費負担金	地方公共団体	56,701	養護老人ホーム入所者の措置に要する費用等を負担するため
		特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	34,606	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を補助するため
		保健事業費等負担金	地方公共団体	31,791	地方公共団体等が行う各保健事業(老人保健事業、感染症予防事業、予防接種対策事業等)に必要な経費に対する法令等に基づく負担をするため
		災害救助費負担金	地方公共団体	21,205	都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため
		社会福祉施設等施設整備費負担金	地方公共団体	16,704	「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、地方公共団体等が整備する社会福祉施設等の設備整備に要する費用の一部を負担するため
		結核医療費負担金	地方公共団体	4,112	結核予防法第34条に基づき、地方自治体が行う結核の入院患者に対する医療に必要な経費の一部を負担するため
		精神障害者措置入院費等負担金	地方公共団体	5,209	精神保健福祉法第30条及び麻薬及び向精神薬取締法第59条に基づき支出した医療費の一部を負担するため
		事務費負担金	健康保険組合連合会	4,883	健康保険法(大正11年法律第70号)第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
		母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,846	母子保健法第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため
		職業転換訓練費負担金	地方公共団体	2,360	雇用対策法第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
		原爆被爆者介護手当等負担金	地方公共団体	1,204	被爆者援護法第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため
		婦人保護事業費負担金	地方公共団体	705	売春防止法第40条第1項及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
		災害弔慰金等負担金	地方公共団体	367	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するもの
		社会福祉施設等災害復旧費負担金	地方公共団体	340	平成16年度に発生した新潟県中越地震等により災害を受けた社会福祉施設等の復旧事業費の一部を地方公共団体に補助するため
		国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金等	254	国民年金法等の一部を改正する法律附則第34条第4項に基づき、年金に要する費用を定率負担するため
		厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会(厚生年金基金連合会)、厚生年金基金	92,092	国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第84条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担。
			10,243,243		
交付金	一般会計	財政調整交付金	地方公共団体	512,174	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の10/100を総額として交付するため
		介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	283,649	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
		老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	220,256	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の10/100を総額として交付するため
		介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	62,345	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の10/100を総額として交付するため
		職業転換訓練費交付金	地方公共団体	3,417	職業能力開発促進法第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
		麻薬取締員費等交付金	地方公共団体	456	麻薬及び向精神薬取締法第59条の2に基づき、麻薬取締員に必要な人件費等に要する費用を交付するため
	厚生保険特別会計	被用者就学前特例給付交付金	市町村	178,544	児童手当法附則第7条第4項に基づく交付金
		被用者児童手当交付金	市町村	97,190	児童手当法第19条第1項に基づく交付金
		非被用者就学前特例給付交付金	市町村	75,038	児童手当法附則第7条第4項に基づく交付金
		非被用者児童手当交付金	市町村	34,411	児童手当法第19条第1項に基づく交付金
		特例給付交付金	市町村	28,778	児童手当法附則第6条第2項に基づく交付金
	労働保険特別会計	離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,815	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金
		短時間労働者福祉事業交付金、育児休業労働者等支援交付金	(財)21世紀職業財団	5,580	・育児休業労働者等に要する福祉関係業務に要する経費の交付金 ・短時間労働者福祉事業関係業務に要する経費の交付金
		介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)介護労働安定センター	4,416	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金
		港湾労働者派遣事業等交付金	(財)港湾労働安定協会	298	港湾労働者派遣事業等に関する雇用福祉事業関係業務に要する経費の交付金
		労働時間短縮促進援助事業等交付金	(社)全国労働基準関係団体連合会	2,184	労働時間短縮のための助成金の支給業務のため

名称			相手先	金額	支出目的
		短時間労働者福祉事業交付金	(財)21世紀職業財団	857	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務のため
交付金計				1,518,417	
補給金	一般会計	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	15,045	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の独立行政法人福祉医療機構に対する補給金
補給金計				15,045	
委託費	一般会計	生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,232	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
		遺族及留守家族等援護事務委託費	(財)日本遺族会等	627	昭和館の運営事業等を委託したため
		社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学等	563	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため
		身体障害者福祉促進事業委託費	(財)日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉財団日本ライthouse等	484	社会福祉財団日本点字図書館等に事業を委託したため
		国連・障害者の十年記念施設運営委託費	(財)大阪府地域福祉推進財団	327	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
		衛生関係指導者養成等委託費	(財)日本公衆衛生協会、独立行政法人国立病院機構等	154	地域健康危機管理等地域保健活動の推進に必要な事業の委託をしたため
		その他の委託費		199	
	厚生保険計 特別	健康づくり啓発事業委託費	(財)健康・体力づくり事業財団 (財)日本障害者リハビリテーション協会	217	健康づくりに関する基礎知識等の普及啓発活動の実施委託費。
		老人福祉事業開発委託費	(財)厚生年金事業振興団 全国社会保険委員会連合会	126	厚生年金老人ホームにおける健康及び栄養相談、検診等の健康管理事業。
委託費計				4,933	
補助金等計				13,195,286	

(3) 委託費等の明細

(単位:百万円)

		名称	相手先	金額	支出目的	
委託費等	一般会計	緊急雇用支援事業等委託費	(都道府県)地域労使就職支援機構、株式会社学生支援会等	3,485	地域労使就職支援事業等を委託したため	
		職業能力開発支援事業委託費	独立行政法人雇用・能力開発機構等	3,286	能力開発に関する支援事業を委託したため	
		障害者職業能力開発校運営委託費	地方公共団体	2,815	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため	
		国民生活基礎調査等委託費	地方公共団体等	2,509	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため	
		遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体、(財)中国残留孤児援護基金等	2,037	戦没者等の妻に対する特別給付金等の支給に関する裁定事務等や中国帰国者等の帰国・自立支援事業などを委託等したため	
		原爆症調査研究等委託費	地方公共団体等	1,602	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため	
		ハンセン病対策事業委託費	社会福祉法人ふれあい福祉協会等	1,490	ハンセン病に対する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業、事実検証調査等を委託したため	
		毎月勤労統計調査委託費	地方公共団体	994	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため	
		特定疾患調査委託費	地方公共団体	973	旧陸海軍の毒ガス製造所等に従事していた勤労学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る事業を委託したため	
		原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	(財)広島平和文化センター、(財)長崎平和推進協会	671	国立原爆死没者追悼平和祈念館(広島・長崎)に係る運営事業を委託したため	
		政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人雇用・能力開発機構	460	人材養成分野の国際協力事業を委託したため	
		政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	(財)国際研修協力機構、(財)海外職業訓練協会	394	人材養成分野の国際協力事業を委託したため	
		エイズ予防対策事業委託費	(財)エイズ予防財団	391	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため	
		医薬品等試験調査委託費	株式会社三菱化学安全科学研究所、(財)食品薬品安全センター等	346	既存化学物質等で緊急にその安全性の評価を要するものについて、調査及び試験検査、毒性試験の実施、体外診断用医薬品の品質の統一等を図るため、被験標準品の認定等の委託をしたため	
		労働条件研究調査等委託費	(社)全国シルバー人材センター事業協会、三井情報開発株式会社等	332	労働条件に関する調査研究等を委託したため	
		医用重長類育成委託費	(社)予防衛生協会	234	国立感染症研究所筑波医学実験用重長類センターの運営事業を委託したため	
		社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、(財)医療経済研究・社会保険福祉協会等	225	医療に関する調査研究事業の委託をしたため	
		保健福祉調査委託費	(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター、株式会社三菱総合研究所、(財)日本医療機能評価機構等	186	薬物乱用に関する情報収集及び啓発活動の委託等をしたため	
		要介護認定調査委託費	(財)医療情報システム開発センター、株式会社三菱総合研究所等	184	要介護認定の実態調査等を委託したため	
		日米医学協力研究事業委託費	日米医学協力研究会	158	アジア地域に蔓延している疾病に関する医学的研究を日米両国で共同実施するため	
		医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	131	重症スモン患者介護事業を委託したため	
		公的扶助資料調査委託費	地方公共団体	127	生活保護制度の企画運営の基礎資料を得るため、「被保護者生活実態調査」及び「社会保険生計調査」の事務を都道府県に委託したため	
		遺骨収集等委託費	(財)日本遺族会等	118	戦没者の慰霊事業等を委託したため	
		検定検査事務等委託費	地方公共団体	106	医薬品等の許可・承認事務、不良医薬品及び無承認無許可医薬品等の監視指導、品質確保や有効性・安全性等に関する査察等の委託をしたため	
		政府開発援助インドシナ難民等就業業務委託費	(財)アジア福祉教育財団	101	インドシナ難民等の定住又は自活促進のための就職援助事業を委託したため	
		その他の委託費		696		
		厚生保険特別会計	保健事業費 疾病予防検査等委託費	(社)全国社会保険協会連合会、(財)社会保険健康事業財団、(財)社会保険協会等	48,137	政管健保の被保険者等に対する、生活習慣病予防健診の検査費である。
			整形外科療養等委託費	(財)厚生年金事業振興団、(社)全国社会保険協会連合会、(財)社会保険健康事業財団等	3,725	四肢不自由の被保険者等の福祉の増進及び健康の増進を図ることを目的とする。
			特別保健福祉事業費 疾病予防検査等委託費	公的医療機関等	900	政管健保の被保険者等に対する、生活習慣病予防健診の検査費である。
			健康保険病院看護師養成所経営委託費	(社)全国社会保険協会連合会、公立紀南病院組合	298	健康保険病院に適切な看護師を養成するため設けられた附属看護師養成所の経営委託費。
			厚生年金病院看護師養成所経営委託費	(財)厚生年金事業振興団、(社)全国社会保険協会連合会	164	厚生年金病院に適切な看護師を養成するため設けられた附属看護師養成所の経営委託費。
			保健事業等委託費	(財)船員保険会、(財)都道府県社会保険協会	423	船員保険の被保険者等の健康保持増進のために行う健康診断等の事業の委託費。
		特別員会計 船員保険	保養所等経営委託費	(財)船員保険会	148	被保険者及びその家族の健康の保持増進を図るための施設の運営費等。
	国民年金事務従事者研修等委託費		国民年金基金連合会、(社)日本国民年金協会、(財)社会保険健康事業財団等	280	市町村事務職員等の国民年金関係者の資質の向上を図るための事務講習会等の実施に要する費用。	
	労働	診療等委託費	認可法人中央労働災害防止協会	4,803	機械・有害物等に関する労働災害防止のための調査研究のため	
		診療等委託費	(財)労災保険情報センター	3,844	労災診療費請求書の点検のため	
		診療等委託費	(財)労災ケアセンター	3,667	労災年金受給者のための介護施設の運営、在宅介護業務のため	
		診療等委託費	アフターケア等実施医療機関	3,094	外科後処置、アフターケア実施等のため	
		診療等委託費	(財)労災年金福祉協会	1,921	労災年金受給者等に対する相談業務のため	
		診療等委託費	郡市区医師会	1,856	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため	
		災害科学研究委託費	研究者	25	労働災害に関する予防、医学等の科学研究のための委託費	
		社会復帰療養委託費	温泉療養委託旅館	19	温泉療養のための委託費	
	診療等委託費	その他	4,075	その他		

委託費等	委託費	医療特別会計	職場適応訓練委託費、生涯職業能力開発事業等委託費、職業講習等委託費	都道府県	6,567	・雇用する労働者に対し職業訓練・認定職業訓練を受けさせる事業主及び認定検定を開発実施する中小企業事業主等に対する助成事業及び技能検定実施事務の委託	
			職業講習等委託費	都道府県シルバー人材センター連合会	6,377	・高齢者の雇用就業機会の確保を促進することを目的としたシニアワークプログラムの委託	
			職業講習等委託費	公益団体	4,228	・労働者に対して職業の安定を図るために必要な知識及び技能を習得させるための職業講習の委託	
			生涯職業能力開発事業等委託費	中央職業能力開発協会	2,713	・雇用する労働者に対し職業訓練・認定職業訓練を受けさせる事業主及び認定検定を開発実施する中小企業事業主等に対する助成事業及び技能検定実施事務の委託	
			雇用保険活用援助事業委託費	(社)全国労働保険事務組合連合会	535	・中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を援助・促進するための事業の委託	
			職業講習等委託費	21世紀職業財団	367	・女性労働者の雇用管理に関する調査研究等の委託	
			職業講習等委託費	(財)女性労働協会	292	・女性労働者の雇用管理に関する調査研究等の委託	
			職業講習等委託費	民間団体	69	・労働者に対して職業の安定を図るために必要な知識及び技能を習得させるための職業講習の委託	
				その他	6,233	・雇用保険法等に基づく業務の委託	
		委託費	(社)全国労働保険事務組合連合会	840	労働保険の加入促進の業務を委託するため		
	委託費	個人	3,931	がん、循環器病等に関する研究委託			
	委託費計					133,608	
	交付金	一般会計	原爆被爆者手当交付金	地方公共団体	102,732	原子爆弾被爆者援護法第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため	
			原爆被爆者健康診断費交付金	地方公共団体	3,412	原子爆弾被爆者援護法第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費及び老人保健法一部負担金相当額の支給に要する事務等の経費を交付するため	
			原爆被爆者葬祭料交付金	地方公共団体	1,484	原子爆弾被爆者援護法第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する経費を交付するため	
			事務取扱交付金	地方公共団体	828	児童扶養手当法第21条の2に基づき、都道府県及び市町村の児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため	
			その他の交付金		4		
			交付金計				
	補給金	一般会計	生活衛生資金融資補給金	特殊法人国民生活金融公庫	800	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため	
	補給金計					800	
	分担金	一般会計	政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	6,836	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)	
			国際労働機関分担金	国際労働機関	5,553	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)	
			世界保健機関分担金	世界保健機関	2,144	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)	
			政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	871	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)	
			国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関、経済協力開発機構	198	国際がん研究機関規約の規定による分担金等の支払いのため(義務的経費)	
		労働者健康計画特別会計	国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会、国際労働監督協会	8	国際社会保障協会、日本社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金	
			国際社会保障協会等分担金		5	・世界公共雇用サービス協会に対する分担金	
			分担金計				
	拠出金	一般会計	政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	1,023	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため	
			世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	512	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため	
			政府開発援助国際労働機関等拠出金	アジア・太平洋地域技能開発計画事務局、国際労働機関	111	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため	
		その他の拠出金		99			
	国際労働機関拠出金		112	・国際労働機関が行う技術協力に対する拠出金			
	拠出金計					1,859	
	委託費等計					932,745	

(4) 運営費交付金の明細

(単位:百万円)

名称			相手先	金額	支出目的
運営費交付金	一般会計	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	独立行政法人国立病院機構	52,074	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構開発振興助定運営費交付金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	9,071	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人福祉医療機構一般助定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	4,005	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等助定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	3,157	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,673	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等助定運営費交付金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	967	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	独立行政法人国立健康・栄養研究所	803	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	735	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人福祉医療機構共済助定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	644	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業等助定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	636	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人労働政策研究・研修機構一般助定運営費交付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	502	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人産業安全研究所一般助定運営費交付金	独立行政法人産業安全研究所	444	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人産業医学総合研究所一般助定運営費交付金	独立行政法人産業医学総合研究所	423	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人勤労者退職金共済機構林業退職金共済事業等助定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	165	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人福祉医療機構保険助定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	115	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人勤労者退職金共済機構清酒製造業退職金共済事業等助定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	114	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	特殊法人会計	独立行政法人福祉医療機構年金担保貸付助定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	266	独立行政法人福祉医療機構の業務(年金担保貸付)に要する費用の一部に相当する金額を交付。
	労働保険特別会計	独立行政法人雇用・能力開発機構一般助定運営費交付金	独立行政法人雇用・能力開発機構	93,917	独立行政法人通則法第46条に基づく独立行政法人雇用・能力開発機構に要する経費の交付金
		独立行政法人高齢・障害者雇用開発支援助定運営費交付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	18,411	独立行政法人通則法第46条に基づく独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に要する経費の交付金
		独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金	独立行政法人労働者健康福祉機構	11,226	独立行政法人労働者健康福祉機構において事業・事務を行うため
		独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用助定運営費交付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	2,856	独立行政法人通則法第46条に基づく独立行政法人労働政策研究・研修機構に要する経費の交付金
		独立行政法人産業医学総合研究所労働福祉事業助定運営費交付金	独立行政法人産業医学総合研究所	967	独立行政法人産業医学総合研究所において労働者の健康の保持増進及び職業性疾病的病因、診断、予防その他の職業性疾患に係る事項に関する総合的な調査及び研究等を行うため
		独立行政法人産業安全研究所労働福祉事業助定運営費交付金	独立行政法人産業安全研究所	679	独立行政法人産業安全研究所において事業場における災害の予防に関する調査及び研究等を行うため
		独立行政法人雇用・能力開発機構財形助定運営費交付金	独立行政法人雇用・能力開発機構	678	独立行政法人通則法第47条に基づく独立行政法人雇用・能力開発機構に要する経費の交付金
		独立行政法人労働政策研究・研修機構労災助定運営費交付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	165	独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うため
		独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付助定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	47	独立行政法人福祉医療機構において労災年金担保貸付の事務・事業を行うため
運営費交付金計				205,753	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細
(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

	一般会計	厚生保険特別会計	国民年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門技術センター特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 2,697,162	5,208,363	2,927,695	2,045,144	144,309	123,162	-	7,751,514
II 本年度業務費用合計	△ 20,778,448	△ 42,296,377	△ 16,913,632	△ 3,038,892	△ 69,847	△ 136,230	20,068,827	△ 63,164,600
III 財源	20,753,651	40,802,068	17,098,665	4,110,734	73,186	142,423	△ 20,068,827	62,911,902
主管の財源	52,103	-	-	-	-	-	△ 348	51,755
配賦財源	20,701,548	-	-	-	-	-	-	20,701,548
自己収入	-	33,515,311	4,696,210	3,783,404	68,255	95,416	-	42,158,598
他会計からの受入	-	7,286,757	12,402,454	327,329	4,930	47,007	△ 20,068,479	-
一般勘定からの受入	-	5,667,459	1,615,068	327,329	4,697	47,007	△ 7,661,561	-
船員保険特別会計からの繰入	-	13,276	-	-	-	-	△ 13,276	-
国民年金特別会計からの受入	-	1,606,020	-	-	-	-	△ 1,606,020	-
厚生保険特別会計からの受入	-	-	10,787,386	-	233	-	△ 10,787,620	-
IV 無償所管換等	136,126	△ 6,542	△ 2,995	△ 232,988	△ 89	△ 53,506	-	△ 159,996
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金再計算差額	-	-	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	8,999	-	-	-	-	-	8,999
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 2,585,832	3,716,512	3,109,733	2,883,998	147,559	75,849	-	7,347,819

資産・負債差額増減計算書附属明細書

厚生保険特別会計

(単位:百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 992,153	6,055,207	112,490	32,819	—	5,208,363
II 本年度業務費用合計	△ 7,159,767	△ 34,591,916	△ 444,579	△ 527,475	427,361	△ 42,296,377
III 財源	7,381,759	32,866,496	450,564	530,609	△ 427,361	40,802,068
1 自己収入	6,493,462	26,850,021	7,061	164,765	—	33,515,311
保険料収入	6,471,744	19,478,980	—	—	—	25,950,724
拠出金収入	160	—	5,400	131,851	—	137,412
責任準備金相当額徴収金収入	—	5,385,413	—	—	—	5,385,413
運用益	8	1,612,527	5	0	—	1,612,541
その他の財源	21,549	373,100	1,654	32,914	—	429,219
2 他会計(勘定)からの受入	888,296	6,016,474	443,503	365,843	△ 427,361	7,286,757
一般会計からの受入	883,698	4,390,436	311,651	81,672	—	5,667,459
船員保険特別会計からの受入	—	13,276	0	—	—	13,276
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入	—	1,606,020	—	—	—	1,606,020
児童手当勘定からの受入	—	—	—	1,827	△ 1,827	—
業務勘定からの受入	4,597	6,740	131,851	—	△ 143,189	—
健康勘定からの受入	—	—	—	97,417	△ 97,417	—
年金勘定からの受入	—	—	—	184,925	△ 184,925	—
IV 無償所管替等	—	—	△ 9	△ 6,533	—	△ 6,542
V 資産評価差額	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	8,999	—	8,999
VII 本年度末資産・負債差額	△ 770,162	4,329,788	118,465	38,420	—	3,716,512

資産・負債差額増減計算書附属明細書

国民年金特別会計

(単位:百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	福祉年金勘定	業務勘定	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債差額	2,254,971	711,469	431	△ 39,176	—	2,927,695
II 本年度業務費用合計	△ 16,008,776	△ 6,375,051	△ 21,297	△ 141,234	5,632,727	△ 16,913,632
III 財源	16,029,342	6,527,352	23,561	151,136	△ 5,632,727	17,098,665
1 自己収入	1,698,236	2,997,301	55	617	—	4,696,210
保険料収入	—	2,890,567	—	—	—	2,890,567
拠出金収入	1,685,184	—	—	—	—	1,685,184
運用益	8,251	104,364	—	—	—	112,616
その他の財源	4,800	2,370	55	617	—	7,843
2 他会計(勘定)からの受入	14,331,106	3,530,050	23,505	150,519	△ 5,632,727	12,402,454
一般会計からの受入	—	1,522,145	23,505	69,417	—	1,615,068
基礎年金勘定からの受入	—	2,007,558	—	—	△ 2,007,558	—
業務勘定からの受入	—	347	—	—	△ 347	—
厚生保険特別会計年金勘定からの受入	10,787,386	—	—	—	—	10,787,386
国民年金勘定からの受入	3,543,719	—	—	81,102	△ 3,624,821	—
IV 無償所管換等	—	—	—	△ 2,995	—	△ 2,995
V 資産評価差額	—	—	—	—	—	—
VI その他資産負債差額の増減	—	—	—	—	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	2,275,537	863,770	2,695	△ 32,270	—	3,109,733

資産・負債差額増減計算書附属明細書

平成16年度

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債残額	175,346	1,889,334	△ 19,536	－	2,045,144
II 本年度業務費用合計	△ 1,133,982	△ 1,905,216	△ 94,244	94,551	△ 3,038,892
III 財源	1,202,651	2,908,083	94,551	△ 94,551	4,110,734
1 自己収入	153,655	15,856	－	3,613,892	3,783,404
保険料収入	－	－	－	3,612,016	3,612,016
運用益	114,685	1,806	－	△ 0	116,491
その他の財源	38,970	14,050	－	1,876	54,897
2 他会計(勘定)からの受入	1,048,995	2,892,226	94,551	△ 3,708,444	327,329
労災勘定からの受入	－	－	62,145	△ 62,145	－
雇用勘定からの受入	－	－	32,405	△ 32,405	－
徴収勘定からの受入	1,047,688	2,566,204	－	△ 3,613,892	－
一般会計からの受入	1,307	326,022	－	－	327,329
IV 無償所管換等	△ 230,247	△ 2,030	△ 710	－	△ 232,988
V 資産評価差額	－	－	－	－	－
VI その他資産・負債差額の増減	－	－	－	－	－
VII 本年度末資産・負債差額	13,766	2,890,170	△ 19,939	－	2,883,998

(2)財源の明細

(単位:百万円)

款	項	金額
官業収入	病院収入	1,454
	診療所収入	22
	小計	1,476
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	385
	国有財産使用収入	4
	利子収入	1
	小計	392
納付金	雑納付金	505
諸収入	授業料及び入学検定料	75
	許可及手数料	11
	受託調査試験及役務収入	250
	弁償及返納金	48,141
	雑入	901
	小計	49,380
	合計	51,755

特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計の財源の明細

（単位：百万円）

特別会計	区分	財源の内容	金額
厚生保険特別会計	自己収入	保険料収入	25,950,724
		拠出金収入	137,412
		運用益	1,612,541
		その他の財源	5,814,632
		合計	33,515,311
国民年金特別会計	自己収入	保険料収入	2,890,567
		拠出金収入	1,685,184
		運用益	112,616
		その他の財源	7,843
		合計	4,696,210
労働保険特別会計	自己収入	保険料収入	3,612,016
		運用益	116,491
		その他収入	54,897
		合計	3,783,404
船員保険特別会計	自己収入	保険料収入	65,039
		運用益	1,715
		その他の財源	1,500
		合計	68,255
国立高度専門医療 センター特別会計	自己収入	診療収入	84,215
		医療技術開発等研究収入	2,853
		利子収入	0
		雑収入	8,347
		合計	95,416
合計			42,158,598

(3)財産の無償所管換等の明細

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	国土交通省(一般会計)	55	土地	庁舎敷地の所管換	所管換
	国土交通省(一般会計)	147	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	国土交通省予算により整備
	財務省(一般会計)	110	土地、建物、工作物	合同宿舍の所管換等	所管換
	法務省(一般会計)	463	土地、建物、立木竹、工作物	合庁関係の施設整備	所管換
	農林水産省(一般会計)	4			
	特定国有財産整備特別会計	303	前渡不動産		
	公共物より編入	1,409	土地	公共物より編入	
	小計	2,493			
財産の無償所管換等(渡)	財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)	△ 268	土地	特定国有財産整備計画に基づく所管換	所管換
	特定国有財産整備特別会計	△ 127	未渡不動産		
	財務省(一般会計)	△ 1,321	土地、建物、立木竹、工作物	行政財産の用途廃止に伴う引継のため	引継
	財務省(一般会計)	△ 34	土地、建物、工作物	合庁関係の施設整備	厚生労働省予算により整備
	総務省(一般会計)	△ 0	工作物	合庁関係の施設整備	厚生労働省予算により整備
	内閣府	△ 0			
	独立行政法人労働政策研究・研修機構	△ 229,428	土地、建物等		独立行政法人設立のため
	土地区画整理方法による換地	△ 73			
	その他	△ 52,692	借入金		
	小計	△ 283,873			
関連独立行政法人の設立時出資金	各独立行政法人	151,703	出資金	独立行政法人への移行のため	
関連独立行政法人の減資に伴う出資金減少額	独立行政法人国立病院機構	△ 3,531	出資金	病院の自治体への移譲のため	
解散法人の解散時出資金	各特殊法人	△ 4,571	出資金	独立行政法人への移行のため	
報告洩れ		137	土地、建物、立木竹、工作物、船舶		
誤謬訂正		600	土地、建物、立木竹、工作物		
実測と帳簿の差額		△ 19	土地		
寄付		447	建物、工作物		
喪失		△ 0	土地		
取壊し		△ 254	建物、工作物		
消滅		△ 1			
特別会計より所属替		2,547			
新規登載		3			
引当金の再計算に係る差額		△ 25,640			
その他		△ 36	土地、工作物		
	合計	△ 159,996			

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位:百万円)

	一般会計	厚生保険特別会計	国民年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	独立高度専門医療センター特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支								
1 財源								
主管の収納済歳入額	60,356	-	-	-	-	-	△ 499	59,856
配賦財源	20,701,548	-	-	-	-	-	-	20,701,548
自己収入	-	33,586,891	3,739,683	3,775,416	67,025	88,635	-	41,257,653
他会計からの受入	-	7,142,741	12,402,190	428,866	5,124	47,007	△ 20,025,930	-
前年度剰余金受入	-	4,624	1,537,694	267,681	328	8,196	-	1,818,525
資金からの受入	-	8,999	-	-	-	3,500	-	12,499
財源合計	20,761,904	40,743,257	17,679,568	4,471,964	72,478	147,339	△ 20,026,429	63,850,083
2 業務支出								
(1) 業務支出								
人件費	△ 213,757	△ 92,722	△ 48,456	△ 86,149	△ 1,378	△ 50,250	-	△ 492,714
健康保険給付費	-	△ 3,938,281	-	-	-	-	-	△ 3,938,281
厚生年金保険給付費	-	△ 21,538,042	-	-	-	-	-	△ 21,538,042
労災保険給付費	-	-	-	△ 777,261	-	-	-	△ 777,261
船員保険給付費	-	-	-	-	△ 32,673	-	-	△ 32,673
老人保健拠出金	-	△ 1,899,294	-	-	△ 8,951	-	-	△ 1,908,246
退職者給付拠出金	-	△ 688,797	-	-	△ 3,249	-	-	△ 692,046
介護納付金	-	△ 524,584	-	-	△ 3,293	-	-	△ 527,877
基礎年金給付費	-	-	△ 11,811,814	-	-	-	-	△ 11,811,814
国民年金給付費	-	-	△ 2,088,781	-	-	-	-	△ 2,088,781
福祉年金給付費	-	-	△ 22,442	-	-	-	-	△ 22,442
失業等給付費	-	-	-	△ 1,467,187	-	-	-	△ 1,467,187
雇用安定等事業経費	-	-	-	△ 57,962	-	-	-	△ 57,962
保険料返還金	-	-	-	△ 55,079	-	-	-	△ 55,079
補助金等	△ 12,432,690	△ 522,805	-	△ 193,474	△ 280	-	-	△ 13,149,251
委託費等	△ 150,678	△ 104,150	△ 621,739	△ 51,661	△ 584	△ 3,931	-	△ 932,745
運営費交付金	△ 76,535	△ 266	-	△ 128,950	-	-	-	△ 205,753
産業投資特別会計への繰入	△ 2,584	-	-	-	-	-	-	△ 2,584
国立病院特別会計への繰入	△ 47,007	-	-	-	-	-	47,007	-
労働保険特別会計への繰入	△ 428,866	-	-	-	-	-	428,866	-
船員保険特別会計への繰入	△ 4,890	△ 233	-	-	-	-	5,124	-
国民年金特別会計への繰入	△ 1,614,804	△ 10,787,386	-	-	-	-	12,402,190	-
厚生保険特別会計への繰入	△ 5,523,443	-	△ 1,606,020	-	△ 13,276	-	7,142,741	-
一般会計への繰入	-	△ 107	△ 4	△ 360	△ 2	△ 24	499	-
支払調整金への繰入	-	△ 1,923	△ 77	-	-	-	-	△ 2,000
貸付金による支出	△ 6,227	-	-	-	-	-	-	△ 6,227
出資による支出	△ 3,300	△ 4,469	△ 45	-	-	-	-	△ 7,814
庁費等の支出	△ 87,337	△ 150,727	△ 52,551	△ 116,134	△ 545	△ 43,384	-	△ 450,680
その他の業務支出	△ 158,818	△ 14,680	△ 31,579	△ 162,010	△ 2,509	△ 16,949	-	△ 386,548
事業運営安定資金への繰入	-	△ 83,272	-	-	-	-	-	△ 83,272
業務支出合計	△ 20,750,942	△ 40,351,745	△ 16,283,514	△ 3,096,231	△ 66,745	△ 114,540	20,026,429	△ 60,637,290
(2) 施設整備支出								
土地に係る支出	-	△ 27	-	△ 1,091	-	-	-	△ 1,118
立木竹に係る支出	△ 10	-	-	△ 9	-	-	-	△ 32
建物に係る支出	△ 3,192	△ 3,580	△ 372	△ 2,250	△ 32	△ 2,451	-	△ 11,880
工作物に係る支出	△ 6,512	△ 4,170	△ 156	△ 2,536	△ 73	△ 4,790	-	△ 18,239
船舶に係る支出	△ 91	-	-	-	-	-	-	△ 91
建設仮勘定に係る支出	△ 1,153	-	-	△ 2,983	-	△ 684	-	△ 4,821
施設整備支出合計	△ 10,961	△ 7,778	△ 528	△ 8,871	△ 105	△ 7,937	-	△ 36,183
業務支出合計	△ 20,761,904	△ 40,359,524	△ 16,284,043	△ 3,105,102	△ 66,850	△ 122,478	20,026,429	△ 60,673,474
業務収支	-	383,732	1,395,524	1,366,861	5,628	24,861	-	3,176,609
II 財務収支								
借入金による収入	-	1,479,228	-	-	-	2,294	-	1,481,522
借入金の返済による支出	-	△ 1,479,228	-	-	-	△ 17,282	-	△ 1,496,511
利息の支払額	-	△ 9,821	-	-	-	△ 8,036	-	△ 17,857
財務収支合計	-	△ 9,821	-	-	-	△ 23,024	-	△ 32,845
本年度収支	-	373,911	1,395,524	1,366,861	5,628	1,836	-	3,143,763
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	170,679	-	-	-	-	170,679
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	△ 366,709	△ 8,655	△ 997,050	△ 5,106	△ 899	-	△ 1,378,420
翌年度歳入繰入	-	7,202	1,557,548	369,811	522	937	-	1,936,022
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	139,488,229	10,415,099	9,832,732	111,963	2,962	-	159,850,987
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 66,573,702	△ 5,111,256	-	-	-	-	△ 71,684,958
本年度末現金・預金残高	-	72,921,730	6,861,391	10,202,543	112,485	3,899	-	90,102,051

区分別収支計算書附属明細書

厚生保険特別会計

(単位:百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
I 業務収支						
1 財源						
厚生年金業務対価見合収入	—	19,943,796	—	—	—	19,943,796
責任準備金相当額徴収金収入	—	5,385,413	—	—	—	5,385,413
保険業務対価見合収入	6,466,736	—	5,400	—	—	6,472,136
児童手当収入	—	—	—	131,863	—	131,863
運用収入	8	1,612,514	5	—	—	1,612,528
その他の収入	16,164	7,473	1,654	15,859	—	41,152
業務勘定からの受入	—	—	131,905	—	△ 131,905	—
児童手当勘定からの受入	—	—	—	1,827	△ 1,827	—
健康勘定からの受入	—	—	—	104,370	△ 104,370	—
年金勘定からの受入	—	—	—	190,646	△ 190,646	—
一般会計からの受入	869,397	4,279,206	293,167	81,672	—	5,523,443
船員保険特別会計からの受入	—	13,276	—	—	—	13,276
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入	—	1,606,020	—	—	—	1,606,020
特別保健福祉事業資金からの受入	—	—	—	8,999	—	8,999
前年度剰余金受入	—	—	63	4,560	—	4,624
財源合計	7,352,306	32,847,701	432,197	539,802	△ 428,750	40,743,257
2 業務支出						
(1)業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	—	—	△ 183	△ 92,538	—	△ 92,722
健康保険給付費	△ 3,938,281	—	—	—	—	△ 3,938,281
厚生年金保険給付費	—	△ 21,538,042	—	—	—	△ 21,538,042
老人保健拠出金	△ 1,899,294	—	—	—	—	△ 1,899,294
退職者給付拠出金	△ 688,797	—	—	—	—	△ 688,797
介護納付金	△ 524,584	—	—	—	—	△ 524,584
補助金等	—	△ 92,092	△ 422,502	△ 8,210	—	△ 522,805
委託費	—	—	—	△ 104,150	—	△ 104,150
運営費交付金	—	—	—	△ 266	—	△ 266
業務勘定への繰入	△ 104,370	△ 190,646	△ 1,827	—	296,845	—
児童手当勘定への繰入	—	—	—	△ 131,905	131,905	—
船員保険特別会計への繰入	—	—	—	△ 233	—	△ 233
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	—	△ 10,787,386	—	—	—	△ 10,787,386
一般会計への繰入	—	—	—	△ 107	—	△ 107
支払調整金への繰入	—	△ 1,923	—	—	—	△ 1,923
出資による支出	—	—	—	△ 4,469	—	△ 4,469
庁費等の支出	—	—	△ 666	△ 150,060	—	△ 150,727
その他の支出	△ 4,041	△ 1,720	△ 3	△ 8,913	—	△ 14,680
事業運営安定資金へ繰入	△ 83,272	—	—	—	—	△ 83,272
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,242,643	△ 32,611,812	△ 425,183	△ 500,856	428,750	△ 40,351,745
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	△ 27	—	△ 27
立木竹に係る支出	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	—	△ 3,580	—	△ 3,580
工作物に係る支出	—	—	△ 96	△ 4,073	—	△ 4,170
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—
施設整備支出合計	—	—	△ 96	△ 7,681	—	△ 7,778
業務支出合計	△ 7,242,643	△ 32,611,812	△ 425,280	△ 508,538	428,750	△ 40,359,524
業務収支	109,663	235,889	6,916	31,263	—	383,732
II 財務収支						
借入金による収入	1,479,228	—	—	—	—	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	—	—	—	—	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 9,821	—	—	—	—	△ 9,821
財務収支	△ 9,821	—	—	—	—	△ 9,821
本年度収支	99,842	235,889	6,916	31,263	—	373,911
資金からの受入	—	—	—	—	—	—
資金への繰入	△ 99,842	△ 235,889	△ 6,185	△ 24,792	—	△ 366,709
翌年度歳入繰入	—	—	731	6,471	—	7,202
収支に関する換算差額	—	—	—	—	—	—
資金本年度末残高	244,786	137,661,891	79,609	1,501,941	—	139,488,229
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 9,102	△ 66,588,669	—	24,070	—	△ 66,573,702
本年度末現金・預金残高	235,683	71,073,221	80,341	1,532,483	—	72,921,730

区分別収支計算書附属明細書

国民年金特別会計

(単位:百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	福祉年金勘定	業務勘定	相殺消去	合計
I 業務収支						
1 財源						
基礎年金業務対価見合収入	1,685,184	—	—	—	—	1,685,184
国民年金対価見合収入	—	1,935,433	—	—	—	1,935,433
資産の売却による収入	—	—	—	227	—	227
運用収入	8,256	104,365	—	—	—	112,621
その他の収入	4,402	1,641	50	121	—	6,215
厚生保険特別会計年金勘定からの受入	10,787,386	—	—	—	—	10,787,386
一般会計からの受入	—	1,521,881	23,505	69,417	—	1,614,804
基礎年金勘定からの受入	—	2,007,558	—	—	△ 2,007,558	—
国民年金勘定からの受入	3,543,719	—	—	81,858	△ 3,625,578	—
前年度剰余金受入	1,528,527	—	4,904	4,261	—	1,537,694
財源合計	17,557,477	5,570,879	28,460	155,886	△ 5,633,136	17,679,568
2 業務支出						
(1)業務支出(施設整備費を除く)						
人件費	—	—	—	△ 48,456	—	△ 48,456
基礎年金給付費	△ 11,811,814	—	—	—	—	△ 11,811,814
国民年金給付費	—	△ 2,088,781	—	—	—	△ 2,088,781
福祉年金給付費	—	—	△ 22,442	—	—	△ 22,442
委託費	△ 583,086	—	—	△ 38,653	—	△ 621,739
一般会計への繰入	—	—	—	△ 4	—	△ 4
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	△ 1,606,020	—	—	—	—	△ 1,606,020
国民年金勘定への繰入	△ 2,007,558	—	—	—	2,007,558	—
基礎年金勘定への繰入	—	△ 3,543,719	—	—	3,543,719	—
支払調整金への繰入	△ 77	—	—	—	—	△ 77
業務勘定への繰入	—	△ 81,858	—	—	81,858	—
出資による支出	—	—	—	△ 45	—	△ 45
庁費等の支出	—	—	—	△ 52,551	—	△ 52,551
その他の支出	△ 1	△ 27,199	△ 0	△ 4,378	—	△ 31,579
業務支出(施設整備費を除く)合計	△ 16,008,558	△ 5,741,559	△ 22,442	△ 144,090	5,633,136	△ 16,283,514
(2)施設整備支出						
建物に係る支出	—	—	—	△ 372	—	△ 372
工作物に係る支出	—	—	—	△ 156	—	△ 156
施設整備支出合計	—	—	—	△ 528	—	△ 528
業務支出合計	△ 16,008,558	△ 5,741,559	△ 22,442	△ 144,618	5,633,136	△ 16,284,043
業務収支	1,548,919	△ 170,679	6,018	11,267	—	1,395,524
本年度収支	1,548,919	△ 170,679	6,018	11,267	—	1,395,524
資金からの受入	—	170,679	—	—	—	170,679
資金への繰入	—	—	—	△ 8,655	—	△ 8,655
翌年度歳入繰入	1,548,919	—	6,018	2,611	—	1,557,548
収支に関する換算差額	—	—	—	—	—	—
資金本年度末残高	724,607	9,690,491	—	—	—	10,415,099
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	△ 5,119,912	—	8,655	—	△ 5,111,256
本年度末現金・預金残高	2,273,526	4,570,579	6,018	11,267	—	6,861,391

区分別収支計算書附属明細書

平成16年度
(単位：百万円)

労働保険特別会計

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
I 業務収支					
1 財源					
保険料収入	-	-	3,605,233	-	3,605,233
運用収入	109,698	1,541	0	-	111,239
その他の収入	37,629	19,500	1,813	-	58,943
他勘定からの受入	1,044,725	2,557,462	95,430	△ 3,697,618	-
労災勘定からの受入	-	-	61,941	△ 61,941	-
雇用勘定からの受入	-	-	33,488	△ 33,488	-
徴収勘定からの受入	1,044,725	2,557,462	-	△ 3,602,188	-
他会計からの受入	1,307	427,559	-	-	428,866
一般会計からの受入	1,307	427,559	-	-	428,866
資金からの受入	-	-	-	-	-
積立金からの受入	-	-	-	-	-
雇用安定資金からの受入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	214,550	51,029	2,101	-	267,681
財源合計	1,407,910	3,057,093	3,704,579	△ 3,697,618	4,471,964
2 業務支出					
1 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 28,441	△ 43,687	△ 14,020	-	△ 86,149
労災保険給付費	△ 777,261	-	-	-	△ 777,261
福祉施設給付費	△ 119,842	-	-	-	△ 119,842
失業等給付費	-	△ 1,467,187	-	-	△ 1,467,187
雇用安定等給付費	-	△ 57,962	-	-	△ 57,962
保険料返還金	-	-	△ 55,079	-	△ 55,079
補助金等	△ 63,541	△ 129,933	-	-	△ 193,474
委託費	△ 23,308	△ 27,386	△ 840	-	△ 51,535
交付金	-	-	-	-	-
分担金	△ 8	△ 5	-	-	△ 13
運営費交付金	△ 13,087	△ 115,863	-	-	△ 128,950
拠出金	-	△ 112	-	-	△ 112
他勘定への繰入	△ 61,941	△ 33,488	△ 3,602,188	3,697,618	-
労災勘定への繰入	-	-	△ 1,044,725	1,044,725	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,557,462	2,557,462	-
徴収勘定への繰入	△ 61,941	△ 33,488	-	95,430	-
他会計への繰入	△ 275	△ 84	-	-	△ 360
一般会計への繰入	△ 275	△ 84	-	-	△ 360
出資による支出	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 28,177	△ 76,164	△ 11,792	-	△ 116,134
その他業務支出	△ 6,822	△ 22,526	△ 12,819	-	△ 42,168
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,122,706	△ 1,974,403	△ 3,696,740	3,697,618	△ 3,096,231
2 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 673	△ 417	-	-	△ 1,091
立木竹に係る支出	△ 5	△ 3	-	-	△ 9
建物に係る支出	△ 74	△ 2,176	-	-	△ 2,250
工作物に係る支出	△ 64	△ 2,471	-	-	△ 2,536
建設仮勘定に係る支出	△ 2,911	△ 72	-	-	△ 2,983
施設整備支出合計	△ 3,730	△ 5,141	-	-	△ 8,871
業務支出合計	△ 1,126,437	△ 1,979,544	△ 3,696,740	3,697,618	△ 3,105,102
業務収支	281,473	1,077,549	7,839	-	1,366,861
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	281,473	1,077,549	7,839	-	1,366,861
資金からの受入	-	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	-
雇用安定資金	-	-	-	-	-
資金への繰入	△ 70,722	△ 926,327	-	-	△ 997,050
積立金	△ 70,722	-	-	-	△ 70,722
雇用安定資金	-	△ 926,327	-	-	△ 926,327
翌年度歳入繰入	210,750	151,221	7,839	-	369,811
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	7,698,995	2,133,736	-	-	9,832,732
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	7,909,746	2,284,958	7,839	-	10,202,543

(2) 財源の明細

(単位: 百万円)

款	項	金額
官業収入	病院収入	1,452
	診療所収入	22
	小計	1,474
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金	20
	公衆衛生修学資金貸付金償還金	1
	災害援護資金貸付金償還金	5,508
	母子寡婦福祉資金貸付金償還金	246
	小計	5,776
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	385
	国有財産使用収入	4
	利子収入	2
	小計	392
諸収入	授業料及び入学検定料	75
	許可及手数料	11
	受託調査試験及役務収入	251
	弁償及返納金	48,017
	物品売払収入	2,600
	雑入	751
	小計	51,708
合計		59,856

特別会計の財源の明細

(単位: 百万円)

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
厚生保険特別会計	自己収入	厚生年金業務対価見合収入	19,943,796
		責任準備金相当額徴収金収入	5,385,413
		保険業務対価見合収入	6,472,136
		児童手当収入	131,863
		運用収入	1,612,528
		その他の収入	41,152
		前年度剰余金受入	4,624
	資金からの受入		8,999
	小計		33,600,516
国民年金特別会計	自己収入	基礎年金業務対価見合収入	1,685,184
		国民年金対価見合収入	1,935,433
		資産売却収入	227
		運用収入	112,621
		その他の収入	6,215
		前年度剰余金受入	1,537,694
	小計		5,277,377
労働保険特別会計	自己収入	保険料収入	3,605,233
		運用収入	111,239
		その他の収入	58,943
		前年度剰余金受入	267,681
小計		4,043,098	
船員保険特別会計	自己収入	保険業務対価見合収入	65,176
		運用収入	1,530
		その他の収入	318
		前年度剰余金受入	328
小計		67,354	
国立高度専門医療センター特別会計	自己収入	診療収入	84,722
		医療技術開発等研究収入	2,853
		運用収入	0
		その他の収入	1,059
		前年度剰余金受入	8,196
	資金からの受入		3,500
小計		100,331	
合計			43,088,678

(3) 資金の明細

(単位: 百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	156,616,977	1,136,267	174,179	157,579,065
事業運営安定資金	52,569	192,216	-	244,786
特別保健福祉事業資金	1,501,219	9,722	8,999	1,501,941
雇用安定資金	401,016	124,177	-	525,194
合計	158,571,783	1,462,384	183,179	159,850,987

(4) その他歳計外現金・預金の明細

(単位: 百万円)

	金額
前年度末残高	△ 54,203,309
本年度受入	
厚生保険特別会計健康勘定への繰入未了	9,102
厚生保険特別会計年金勘定への繰入未了	14,967
厚生保険特別会計業務勘定からの受入	4,597
国民年金特別会計国民年金勘定への繰入未了	8,655
本年度払出	
厚生保険特別会計健康勘定への繰入	△ 4,597
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	△ 6,740
厚生保険特別会計年金勘定運用寄託金の増加	△ 16,387,444
厚生保険特別会計業務勘定からの受入未了	△ 9,102
国民年金特別会計国民年金勘定運用寄託金の増加	△ 1,110,740
国民年金特別会計国民年金勘定への繰入	△ 347
本年度末残高	△ 71,684,958

参考情報

(1) 機会費用について

産業投資特別会計社会資本整備勘定から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。

$$8,480\text{百万円} \times 1.320\% (10\text{年利付国債の利回り}) = 111\text{百万円}$$

(2) 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。

①財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	4,793,793億円
・当該年度に発行した公債額	354,899億円
・当該年度の利払費	69,347億円

②財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	823,563億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	95,742億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	11,647億円

③財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算書を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	811,102億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	95,742億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	11,458億円